

令和 6 年 度

八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

八街市監査委員

*** 目 次 ***

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	一般会計及び特別会計純計決算額	3
(4)	普通会計による財政の状況	4
2	一般会計	6
(1)	決算概要	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	22
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	36
第6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	41
(3)	基金	41
第7	まとめ	42

参考資料

参考資料－1	一般会計款別歳入決算額	46
参考資料－2	一般会計款別歳出決算額	47
参考資料－3	一般会計節別歳出決算額	48
参考資料－4	一般会計歳出性質別対前年度比較表	49
参考資料－5	一般会計節別歳出執行状況表	50
参考資料－6	一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表	52
参考資料－7	普通会計の財政指標	54

基金の運用状況審査

第 1	審査の対象	59
第 2	審査の期間	59
第 3	審査の着眼点及び実施内容	59
第 4	審査の結果	59
第 5	運用の状況	59

公営企業会計決算審査

第 1	審査の対象	63
第 2	審査の期間	63
第 3	審査の着眼点及び実施内容	63
第 4	審査の結果	63
第 5	審査の概要	63
I	下水道事業会計	64
1.	業務状況	64
2.	予算の執行状況	65
3.	経営状況	67
4.	財政状況	69
5.	経営分析	71
6.	まとめ	73
II	水道事業会計	76
1.	業務状況	76
2.	予算の執行状況	78
3.	経営状況	80
4.	財政状況	84
5.	経営分析	86
6.	まとめ	88

凡例

- ・率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- ・構成比率（％）は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100とならない場合がある。
- ・「△」は、マイナスを示した。
- ・「—」は、該当数値がない場合を示した。

一般会計・特別会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第233条第2項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和6年度八街市一般会計歳入歳出決算
令和6年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度各会計実質収支に関する調書
決算附属書類
令和6年度八街市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度八街市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月10日から令和7年8月12日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、事前に提示した質問書等の回答書を元に、関係職員から説明を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と符合し、それらの計数は適正であると認められ、予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算額の状況

令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

予算現額 43,708,014,000 円に対して、歳入決算額は 41,282,471,839 円で収入率 94.45%、歳出決算額は 39,989,637,063 円で執行率 91.49%であった。

歳入歳出差引残額は 1,292,834,776 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、このうち一般会計では一般会計財政調整基金に 610,000,000 円、国民健康保険特別会計では国民健康保険特別会計財政調整基金に 33,470,000 円を編入している。

決算総括表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
						歳 入	歳 出
一 般 会 計		28,260,308,000	26,206,286,045	25,435,454,404	770,831,641	92.73	90.00
特 別 会 計		15,447,706,000	15,076,185,794	14,554,182,659	522,003,135	97.59	94.22
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,568,377,000	8,295,476,539	8,183,876,740	111,599,799	96.82	95.51
	後 期 高 齢 者 医 療	993,218,000	985,125,959	982,178,218	2,947,741	99.19	98.89
	介 護 保 険	5,886,111,000	5,795,583,296	5,388,127,701	407,455,595	98.46	91.54
計		43,708,014,000	41,282,471,839	39,989,637,063	1,292,834,776	94.45	91.49

(2) 決算収支の状況

合計決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

歳入は 230,395,779 円 (0.55%) 減少し、歳出は 595,782,041 円 (1.47%) の減少となった。

歳入歳出差引残額では 365,386,262 円 (39.40%) 増加し、1,292,834,776 円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は 19,628,180 円であり、実質収支額は 376,787,082 円 (42.03%) 増加し 1,273,206,596 円となった。

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

実質収支額の前年度比較

(単位：円、%)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令和5年度	41,512,867,618	40,585,419,104	927,448,514	31,029,000	896,419,514
令和6年度	41,282,471,839	39,989,637,063	1,292,834,776	19,628,180	1,273,206,596
増 減	△ 230,395,779	△ 595,782,041	365,386,262	△ 11,400,820	376,787,082
増 減 率	△ 0.55	△ 1.47	39.40	△ 36.74	42.03

(3) 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額 1,449,852,788 円を除いた純計決算額は、歳入は 39,769,863,807 円、歳出は 38,477,029,031 円であった。

純計決算表

(単位：円、%)

区 分		歳 入 決 算 額 (純 計)			歳 出 決 算 額 (純 計)		
		令和5年度	令和6年度	増減率	令和5年度	令和6年度	増減率
一 般 会 計		26,562,505,229	26,174,908,423	△ 1.46	24,438,352,702	23,954,223,994	△ 1.98
特 別 会 計		13,430,961,829	13,594,955,384	1.22	14,627,665,842	14,522,805,037	△ 0.72
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,165,943,213	7,754,728,270	△ 5.04	8,629,364,684	8,176,452,265	△ 5.25
	後 期 高 齢 者 医 療	671,775,551	799,831,999	19.06	810,379,169	980,950,236	21.05
	介 護 保 険	4,593,243,065	5,040,395,115	9.73	5,187,921,989	5,365,402,536	3.42
合 計		39,993,467,058	39,769,863,807	△ 0.56	39,066,018,544	38,477,029,031	△ 1.51

なお、純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次表のとおりであった。

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引不足額	一 般 会 計 繰 入 額	一 般 会 計 繰 出 額
国民健康保険特別会計	421,723,995	540,748,269	7,424,475
後期高齢者医療特別会計	181,118,237	185,293,960	1,227,982
介護保険特別会計	325,007,421	755,188,181	22,725,165
合 計	927,849,653	1,481,230,410	31,377,622

(4) 普通会計による財政の状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、財政指標については参考資料－ 7 (54～55 頁) のとおりである。

財政指数

項目 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
㊦ 財政力指数	0.67	0.65	0.64	0.62	0.62
㊧ 実質収支比率 (%)	7.7	7.3	10.1	4.3	5.2
㊨ 経常収支比率 (%)	95.6	92.1	94.8	97.5	101.6
㊩ 積立金現在高比率 (%)	14.2	17.8	19.7	16.7	12.1
㊪ 財政調整基金積立金 現在高比率 (%)	12.1	15.2	16.7	13.2	7.7
㊫ 公債費負担比率 (%)	12.2	11.8	11.1	10.6	10.9
㊬ 地方債現在高 (千円)	18,113,319	18,027,412	18,839,413	18,564,541	17,906,945

㊦ 財政力指数〔基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値〕

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程、財源に余裕があるとされている。

令和 6 年度の指数は 0.62 となり前年度と同じとなったが依然として、交付税の依存度が高い状況である。

㊧ 実質収支比率〔実質収支額÷標準財政規模×100〕

実質収支額の水準を表す指標として用いられ、地方公共団体の財政規模や、その年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支額が、前年度より約 1 億 3 千 7 百万円増加したことにより 0.9 ポイント増加し 5.2% となった。

㊨ 経常収支比率

〔経常経費充当一般財源÷

(経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100〕

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられる。

前年度より 4.1 ポイント悪化し 101.6% であった。

㊦積立金現在高比率〔総積立金現在高÷標準財政規模×100〕

不測の収入減や支出増に対し、どれだけ弾力的に対応可能かを示す指標で、前年度より 4.6 ポイント減少し、12.1%となった。

㊧財政調整基金積立金現在高比率

〔財政調整基金現在高÷標準財政規模×100〕

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合を示す指標である。

令和 6 年度末の財政調整基金積立金現在高は 1,115,273,702 円となり、前年度より 5.5 ポイント減少し、7.7%となった。

なお、標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものである。

㊨公債費負担比率〔公債費中の一般財源÷一般財源等総額×100〕

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね 15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

前年度より 0.3 ポイント増加し、10.9%であった。

㊩地方債現在高

市が起こした地方債の今後償還する元金の金額であり、利子分は別途償還する。

前年度より 657,595,440 円(3.54%)減少し 17,906,945,396 円となっている。

2. 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の決算額は、歳入総額 26,206,286,045 円に対し、歳出総額は 25,435,454,404 円で、歳入歳出差引残額は 770,831,641 円であった。

前年度との比較では、歳入は 376,098,861 円(1.41%)減少し、歳出は 502,419,181 円(1.94%)減少となった。歳入歳出差引額は 126,320,320 円(19.60%)増加した。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 19,628,180 円を差し引いた実質収支は、22.45%増加し 751,203,461 円となり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、610,000,000 円を財政調整基金へ編入している。令和 6 年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して 937,170,018 円増加し、137,721,140 円となり、実質単年度収支額はマイナス 1,053,618,329 円となった。

一般会計決算状況

(単位:円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	26,582,384,906	25,937,873,585	644,511,321	31,029,000	613,482,321	△ 799,448,878
6	26,206,286,045	25,435,454,404	770,831,641	19,628,180	751,203,461	137,721,140
増減	△ 376,098,861	△ 502,419,181	126,320,320	△ 11,400,820	137,721,140	937,170,018

(2) 歳入

予算現額 28,260,308,000 円に対して、調定額 27,429,901,479 円、収入済額 26,206,286,045 円であり、収入済額は前年度と比較して 376,098,861 円(1.41%)の減少であった。不納欠損額は、前年度より 19,663,922 円減少し 58,012,955 円となった。収入未済額は前年度より 71,962,434 円減少の 1,165,602,479 円となり、市税及び国庫支出金等に係るものが大部分を占めている。

歳入の状況

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	27,962,095,000	27,897,626,696	26,582,384,906	77,676,877	1,237,564,913	95.07	95.29
6	28,260,308,000	27,429,901,479	26,206,286,045	58,012,955	1,165,602,479	92.73	95.54
増減	298,213,000	△ 467,725,217	△ 376,098,861	△ 19,663,922	△ 71,962,434		

款ごとの決算額は参考資料－1(46 頁)のとおりである。

前年度と比較すると、金額では地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、市税が大きく増加しており、市債、国庫支出金、繰越金が減少した。

構成比でみると、市税、国庫支出金、地方交付税の順となり、市税が一番大

きく 29.37%を占めており、0.88 ポイントの増加となった。

市債の歳入に占める割合は 4.6%となり、前年度と比較して 1.34 ポイントの減少となった。

財源の性質別では、参考資料－ 6 (52～53 頁)のとおりである。市税、繰越金等の自主財源は 10,257,189,124 円で構成比率は 39.14%であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 15,949,096,921 円で構成比率は 60.86%となった。前年度と比較して、自主財源の構成比は 0.55 ポイントの減少となったが、依存財源である地方特例交付金が 277,958,000 円、県支出金が 117,617,181 円の増加となったことが要因である。

続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

1 款 市 税（構成比 29.37%）

市税は調定額8,322,205,602円に対して、収入済額は7,696,015,512円となり、前年度との比較で122,699,506円(1.62%)増加している。

税目別にみると、市民税については、個人市民税の調定額は定額減税の影響により給与所得が160,697,140円減少したものの、営業所得及び農業所得が微増し、分離課税分の所得が増加したことにより82,435,408円増加している。法人市民税の調定額についても法人税割の増により37,297,700円増加している。市民税の収入済額は115,483,171円の増加となった。

固定資産税の調定額は、土地については新築住宅の建設により課税標準額を6分の1とする措置が適用されたことによる減、家屋については3年に一度の評価替えによる経年減価があったものの、新築住宅等の建設増加により10,929,600円増加し、償却資産については令和5年度の高額減免の影響等により3,941,200円増加している。収入済額は12,112,881円の増加となった。

軽自動車税の調定額については、環境性能割が課税標準である取得額が50万円を超える車両の取得台数の増により、種別割は主に四輪乗用自家用自動車の初回登録年度から13年が経過し重課措置が適用される車両の増等が影響していることにより増加している。収入済額は8,434,176円の増加となった。

市たばこ税については、売渡本数、調定額ともに減少したことにより、収入済額は15,791,281円の減少となった。

都市計画税については、土地については用途地域内において農地等から宅地へ転用されたこと、家屋については転用した宅地分譲地への住宅建設が増加したことが要因として、収入済額は2,460,559円の増加となった。

収入率は、現年課税分が前年度を0.26ポイント上回る98.23%、滞納繰越分は前年度を1.77ポイント上回る22.82%となった。現年課税分と滞納繰越分の合計では、92.48%となり、前年度を1.11ポイント上回った。

今後も、税負担の公平性の面から、引き続き収入率の向上に努められ、収入未済額の解消に努力されたい。

市税収納状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	7,506,750,000	8,288,704,352	7,573,316,006	76,714,377	638,673,969	100.89	91.37
6	7,539,119,000	8,322,205,602	7,696,015,512	57,260,355	568,929,735	102.08	92.48
増減	32,369,000	33,501,250	122,699,506	△19,454,022	△69,744,234		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分 項 目	決 算 額				調定額に対する収入率		構 成 比 率	
	令和5年度	令和6年度	増 減	増 減 率	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	3,537,606,763	3,653,089,934	115,483,171	3.26	91.62	92.89	46.71	47.47
固定資産税	2,950,760,116	2,962,872,997	12,112,881	0.41	89.92	91.04	38.96	38.50
軽自動車税	262,881,248	271,315,424	8,434,176	3.21	84.93	86.48	3.47	3.53
市たばこ税	695,442,518	679,651,237	△15,791,281	△2.27	100.00	100.00	9.18	8.83
特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
入湯税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市計画税	126,625,361	129,085,920	2,460,559	1.94	89.83	91.07	1.67	1.68
合 計	7,573,316,006	7,696,015,512	122,699,506	1.62	91.37	92.48	100.00	100.00

現年課税・滞納繰越収入状況

(単位：円、%)

区 分 項 目	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	増減率	令和5年度	令和6年度
現年課税分	7,577,055,129	7,687,541,356	7,423,501,199	7,551,210,018	1.72	97.97	98.23
滞納繰越分	711,649,223	634,664,246	149,814,807	144,805,494	△ 3.34	21.05	22.82
合 計	8,288,704,352	8,322,205,602	7,573,316,006	7,696,015,512	1.62	91.37	92.48

不納欠損として処分したものは、57,260,355円で、前年度と比較して19,454,022円(25.36%)の減少となった。内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分額が前年度比224,982円の増加、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分額が1,140,006円の増加、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分額が20,819,010円減少となった。

市税不納欠損の内訳

(単位：件、円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	166	5,213,918	531	8,488,901	890	13,507,985	1,587	27,210,804
市民税(法人)	0	0	5	1,020,553	17	910,600	22	1,931,153
固定資産税	215	2,491,982	235	1,293,075	1,344	17,265,361	1,794	21,050,418
軽自動車税	77	662,064	136	1,385,700	549	4,124,018	762	6,171,782
都市計画税		108,131		57,607		730,460	0	896,198
合 計	458	8,476,095	907	12,245,836	2,800	36,538,424	4,165	57,260,355

過去5年間の収入状況は次表のとおりである。市税収入額は増加した一方、歳入決算額は減少したが、市税の歳入に占める割合は、前年度と比較して0.88ポイントの増加となった。

過去5ヶ年の市税収入状況

(単位：円、%)

年度	市 税 収 入 額	歳 入 決 算 額	歳 入 に 占める割合	す う せ い 比 率	
				税収入額	歳入決算額
2	7,515,249,335	32,189,595,819	23.35	101.43	145.52
3	7,213,226,933	26,333,163,682	27.39	97.36	119.05
4	7,483,909,245	27,577,874,539	27.14	101.01	124.67
5	7,573,316,006	26,582,384,906	28.49	100.18	114.67
6	7,696,015,512	26,206,286,045	29.37	102.41	81.41

2 款 地方譲与税（構成比 0.69%）

国税として徴収した地方揮発油税及び自動車重量税の一部を、道路の延長と面積等によって地方公共団体に譲与される。また、森林環境譲与税については、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。

収入済額は180,878,000円で、前年度と比較して520,000円(0.29%)増加した。

地方譲与税収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	173,000,000	180,358,000	180,358,000	104.25	100.00
6	181,000,000	180,878,000	180,878,000	99.93	100.00
増減	8,000,000	520,000	520,000		

項別内訳表

(単位；円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	42,575,000	41,877,000	△ 698,000	△ 1.64
自動車重量譲与税	128,357,000	128,158,000	△ 199,000	△ 0.16
森林環境譲与税	9,426,000	10,843,000	1,417,000	15.03

3 款 利子割交付金（構成比 0.02%）

金融機関等の利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は4,406,000円で前年度より472,000円(12.00%)増加した。

利子割交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	3,000,000	3,934,000	3,934,000	131.13	100.00
6	3,000,000	4,406,000	4,406,000	146.87	100.00
増減	0	472,000	472,000		

4 款 配当割交付金（構成比 0.28％）

上場株式の配当にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は74,096,000円で、前年度より18,465,000円(33.19％)の増加となった。

配当割交付金収入状況

(単位；円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	52,000,000	55,631,000	55,631,000	106.98	100.00
6	50,000,000	74,096,000	74,096,000	148.19	100.00
増減	△ 2,000,000	18,465,000	18,465,000		

5 款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.42％）

株式等の譲渡によって発生した税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるものである。

収入済額は110,879,000円で、前年度と比較して44,525,000円(67.10％)の増加となった。

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位；円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	44,000,000	66,354,000	66,354,000	150.80	100.00
6	41,000,000	110,879,000	110,879,000	270.44	100.00
増減	△ 3,000,000	44,525,000	44,525,000		

6 款 法人事業税交付金（構成比 0.49％）

法人事業税の一部を財源として、令和6年度は従業者数を基準に市に交付されたものである。

収入済額は129,301,000円で、前年度と比較して12,318,000円(10.53％)の増加となった。

法人事業税交付金

(単位；円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	79,000,000	116,983,000	116,983,000	148.08	100.00
6	101,000,000	129,301,000	129,301,000	128.02	100.00
増減	22,000,000	12,318,000	12,318,000		

7 款 地方消費税交付金（構成比 6.25%）

消費税の一部を財源として、県から人口と従業者数に応じて市に交付されるものである。

収入済額は1,637,637,000円で、前年度と比較して63,378,000円(4.03%)増加となった。

地方消費税交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	1,615,000,000	1,574,259,000	1,574,259,000	97.48	100.00
6	1,600,000,000	1,637,637,000	1,637,637,000	102.35	100.00
増減	△ 15,000,000	63,378,000	63,378,000		

8 款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.08%）

本市に所在するゴルフ場にかかるゴルフ場利用税額の一部を、交付されるものである。

収入済額は21,470,960円で、前年度と比較して645,610円(3.10%)増加となった。

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	23,000,000	20,825,350	20,825,350	90.55	100.00
6	23,000,000	21,470,960	21,470,960	93.35	100.00
増減	0	645,610	645,610		

9 款 自動車取得税交付金（構成比 0.00%）

令和元年10月に廃止となったため、収入済額は0円であった。

自動車取得税交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	1,000	2,070,340	2,070,340	207,034.00	100.00
6	1,000	0	0	0.00	0.00
増減	0	△ 2,070,340	△ 2,070,340		

10 款 環境性能割交付金（構成比 0.13%）

令和元年10月1日から自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の一部を、市の道路の延長と面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、34,988,000円で、前年度と比較して5,523,000円(18.74%)増加となった。

環境性能割交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	27,000,000	29,465,000	29,465,000	109.13	100.00
6	29,000,000	34,988,000	34,988,000	120.65	100.00
増減	2,000,000	5,523,000	5,523,000		

11 款 地方特例交付金（構成比 1.23%）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。令和6年度は、個人住民税における定額減税の実施に伴う市税減収分を補填するための定額減税減収補填特別交付金が交付されている。また、中小企業者が市から先端設備等導入計画の認定を受けて取得した資産について、固定資産税の課税標準額を軽減する特例措置が行われ、この減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が含まれている。収入済額は322,216,000円で、前年度と比較して277,958,000円(628.04%)の増加となった。

地方特例交付金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	41,878,000	44,258,000	44,258,000	105.68	100.00
6	320,339,000	322,216,000	322,216,000	100.59	100.00
増減	278,461,000	277,958,000	277,958,000		

項別内訳表

(単位；円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	41,878,000	320,339,000	278,461,000	664.93
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,380,000	1,877,000	△ 503,000	△ 21.13

1 2 款 地方交付税（構成比 18.77%）

国税（所得税、法人税、酒税、消費税）を一定の合理的な基準によって配分し、交付されるものである。

収入済額は、4,918,584,000 円で、前年度と比較して 1,851,000 円（0.04%）の増加となり、そのうち普通交付税は 4,652,008,000 円（11,548,000 円増）、特別交付税は 266,576,000 円（9,697,000 円減）であった。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は 12,468,125,000 円、基準財政収入額は 7,816,117,000 円で、その差引額は 4,652,008,000 円であった。

地方交付税収入状況

（単位；円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	4,896,460,000	4,916,733,000	4,916,733,000	100.41	100.00
6	4,924,008,000	4,918,584,000	4,918,584,000	99.89	100.00
増減	27,548,000	1,851,000	1,851,000		

1 3 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.02%）

道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数等により、道路交通安全施設の整備に充てるために交付されるものである。

収入済額は 5,510,000 円で、前年度と比較して 8,000 円（0.14%）減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況

（単位；円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	6,000,000	5,518,000	5,518,000	91.97	100.00
6	5,000,000	5,510,000	5,510,000	110.20	100.00
増減	△ 1,000,000	△ 8,000	△ 8,000		

1 4 款 分担金及び負担金（構成比 0.35%）

予算現額97,955,000円に対して、調定額95,997,145円、収入済額は92,742,875円であり、前年度と比較して調定額は8,308,327円(7.97%)、収入済額は8,850,367円(8.71%)減少、収入未済額は6.44%減少し2,537,670円となった。

児童福祉費負担金が全体の93.96%を占めるが、主に保育園負担金(保育料)が12.35%減少したことにより、10,203,076円(11.71%減)となった。

分担金及び負担金収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	108,195,000	104,305,472	101,593,242	0	2,712,230	93.90	97.40
6	97,955,000	95,997,145	92,742,875	716,600	2,537,670	94.68	96.61
増減	△ 10,240,000	△ 8,308,327	△ 8,850,367	716,600	△ 174,560		

1 5 款 使用料及び手数料（構成比 1.00%）

予算現額257,551,000円に対して、調定額288,331,888円、収入済額262,927,848円で、前年度と比較して3,156,249円(1.22%)増加した。収入未済額は、主に市営住宅使用料であり、その収入率は前年度と比較し5.19%減少し65.28%となった。

項別の主なものは、使用料では、児童クラブ保育料が3,784,700円、スポーツプラザ施設使用料が272,920円増加したが、全体で0.43%の減少となった。手数料では、事業系一般廃棄物処理手数料が2,752,580円増加し、全体で2.60%の増加となった。

使用料及び手数料収入状況

(単位;円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	268,119,000	281,971,979	259,771,599	0	22,200,380	96.89	92.13
6	257,551,000	288,331,888	262,927,848	16,000	25,388,040	102.09	91.19
増減	△ 10,568,000	6,359,909	3,156,249	16,000	3,187,660		

項別内訳表

(単位;円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
使 用 料	118,781,414	118,274,888	△ 506,526	△ 0.43
手 数 料	140,990,185	144,652,960	3,662,775	2.60

16 款 国庫支出金（構成比 20.91%）

予算現額6,580,115,000円に対して、調定額5,863,145,892円、収入済額は5,479,762,892円となり、前年度と比較して251,431,342円(4.39%)減少した。

項別の主なものは、国庫負担金では民生費国庫負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が137,773,963円、児童手当負担金の児童手当負担金が119,819,111円増加し、全体では279,682,220円の増加となった。

国庫補助金では、総務費国庫補助金における総務管理費補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許繰越分含む）が60,045,000円、土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金（明許繰越分含む）が140,257,000円増加し、民生費国庫補助金における児童福祉費補助金の就学前教育・保育施設整備交付金95,700,000円及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金105,951,000円が皆減したほか、衛生費国庫補助金における健康増進費補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（明許繰越分含む）160,628,000円の減少、環境衛生費補助金の循環型社会形成推進交付金193,183,000円の皆減等により、全体で525,541,739円の減少となった。

委託金では総務費委託金における戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事務費補助金が9,737,000円減少、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金が2,525,000円増加等により、全体で5,571,823円の減少となった。

収入未済額の主なものは、国庫補助金の土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金等252,640,000円、教育費国庫補助金における小学校費及び中学校費補助金の学校施設環境改善交付金130,743,000円となっている。

国庫支出金収入状況

（単位；円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	6,650,395,000	6,141,140,234	5,731,194,234	409,946,000	86.18	93.32
6	6,580,115,000	5,863,145,892	5,479,762,892	383,383,000	83.28	93.46
増減	△ 70,280,000	△ 277,994,342	△ 251,431,342	△ 26,563,000		

項別内訳表

（単位；円、%）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	3,658,795,508	3,938,477,728	279,682,220	7.64
国 庫 補 助 金	2,012,383,739	1,486,842,000	△ 525,541,739	△ 26.12
委 託 金	60,014,987	54,443,164	△ 5,571,823	△ 9.28

17款 県支出金（構成比 6.96%）

予算現額1,901,459,000円に対し、調定額は1,824,368,069円、収入済額は1,824,368,069円となり、前年度と比較して117,617,181円（6.89%）増加となった。

項別の主なものは、県負担金では民生費県負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金及び障害児通所給付費負担金で80,418,075円の増加、生活保護費負担金で392,907円増加し、全体で90,543,872円の増加となった。

県補助金では、総務費県補助金における地域少子化対策重点推進補助金1,863,000円、自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金128,000円の皆増、農林水産業費県補助金においては農業振興費補助金の経営発展支援事業補助金3,363,000円、持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金3,827,000円の皆増等があったものの、全体で20,245,235円の減少となった。

委託金では、総務費委託金における選挙費委託金で44,901,257円増加（衆議院議員・千葉県知事選挙執行委託金の増）により、全体で47,318,544円の増加となった。

県支出金収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	1,756,513,000	1,706,750,888	1,706,750,888	0	97.17	100.00
6	1,901,459,000	1,824,368,069	1,824,368,069	0	95.95	100.00
増減	144,946,000	117,617,181	117,617,181	0		

項別内訳表

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	1,233,124,000	1,323,667,872	90,543,872	7.34
県 補 助 金	356,368,124	336,122,889	△ 20,245,235	△ 5.68
委 託 金	117,258,764	164,577,308	47,318,544	40.35

1 8 款 財産収入（構成比 0.07%）

予算現額 15,662,000 円に対して、調定額及び収入済額は 18,916,452 円で、収入済額は前年度と比較して 4,958,385 円 (35.52%) 増加となった。

項別にみると、財産運用収入は、利子及び配当金が 1,071,890 円増加したことにより、全体で 1,044,109 円の増加となった。

財産売払収入は、不動産売払収入における土地売払収入が増加し、全体で 3,914,276 円の増加となった。

財産収入収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	13,056,000	13,958,067	13,958,067	0	106.91	100.00
6	15,662,000	18,916,452	18,916,452	0	120.78	100.00
増減	2,606,000	4,958,385	4,958,385	0		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	12,919,887	13,963,996	1,044,109	8.08
財産売払収入	1,038,180	4,952,456	3,914,276	377.03

1 9 款 寄附金（構成比 0.39%）

予算現額 91,634,000 円に対して、調定額及び収入済額は 103,154,223 円で、前年度と比較して 20,514,038 円 (24.82%) の増加となった。

やちまた応援寄附金は、前年度と比較して 19,602,282 円増加の 101,455,782 円 (4,106 件)、企業版ふるさと納税寄付金は前年度から 300,000 円減小の 100,000 円 (1 件)、クラウドファンディング寄附金 1,339,000 円 (82 件) 及び子育て応援寄付金 100,000 円 (1 件) が皆増となった。

寄附金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
5	87,120,000	82,640,185	82,640,185	0	94.86	100.00
6	91,634,000	103,154,223	103,154,223	0	112.57	100.00
増減	4,514,000	20,514,038	20,514,038	0		

20款 繰入金（構成比 5.01%）

収入済額は1,314,078,622円で、前年度と比較して46,576,395円(3.67%)の増加となった。

項別にみると、基金繰入金では、財政調整基金繰入金が25,981,000円(2.23%)の増加、森林環境整備基金繰入金の皆減、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金は18,210,000円(26.28%)増加し、全体で35,078,450円の増加となった。

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金は9,902,207円増加し、同会計保険者機能強化推進交付金繰入金が1,251,109円増加している。収入済額は全体で11,497,945円の増加となった。

繰入金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	1,267,885,000	1,267,502,227	1,267,502,227	99.97	100.00
6	1,314,081,000	1,314,078,622	1,314,078,622	100.00	100.00
増減	46,196,000	46,576,395	46,576,395		

項別内訳表

(単位；円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
基金繰入金	1,247,622,550	1,282,701,000	35,078,450	2.81
特別会計繰入金	19,879,677	31,377,622	11,497,945	57.84

21款 繰越金（構成比 0.82%）

令和5年度決算における形式収支は644,511,321円であり、そのうち基金に編入した430,000,000円を差し引いた214,511,321円が、令和6年度に繰り越された。

繰越金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	800,648,000	800,648,199	800,648,199	100.00	100.00
6	214,511,000	214,511,321	214,511,321	100.00	100.00
増減	△ 586,137,000	△ 586,136,878	△ 586,136,878		

2 2 款 諸収入（構成比 2.12%）

予算現額530,973,000円に対して、調定額740,226,305円、収入済額は554,842,271円で、前年度と比較して104,520,702円(23.21%)の増加となった。

項別の主なものは、延滞金加算金及び過料が6,462,868円(17.00%)増加、受託事業収入が3,454,084円(14.27%)増加し、雑入が94,603,750円(26.79%)の増加となった。

収入未済額は、雑入における給食事業収入及び雑入(生活保護費返還金)で99.31%を占めている。

諸収入収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	374,475,000	615,316,403	450,321,569	962,500	164,032,334	120.25	73.19
6	530,973,000	740,226,305	554,842,271	20,000	185,364,034	104.50	74.96
増減	156,498,000	124,909,902	104,520,702	△ 942,500	21,331,700		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	38,014,218	44,477,086	6,462,868	17.00
貸付金元利収入	35,000,000	35,000,000	0	0.00
受託事業収入	24,202,984	27,657,068	3,454,084	14.27
市 預 金 利 子	0	0	0	0.00
雑 入	353,104,367	447,708,117	94,603,750	26.79

23款 市 債（構成比 4.60%）

市債は、調定額及び収入済額とも1,205,000,000円で、前年度と比較して373,300,000円(23.65%)の減少となった。主な市債の内訳は、衛生債がごみ処理施設整備事業の皆減により787,500,000円(91.53%)減、土木債が道路改良事業等により532,400,000円(225.98%)増、教育債が学校教育施設整備事業等により49,100,000円(18.37%)減、臨時財政対策債が普通交付税の増加により、4,900,000円(8.05%)減となった。

市債収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
5	2,168,600,000	1,578,300,000	1,578,300,000	72.78	100.00
6	2,439,900,000	1,205,000,000	1,205,000,000	49.39	100.00
増減	271,300,000	△ 373,300,000	△ 373,300,000		

市債の内訳

(単位；円、%)

目 別	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 務 債	51,700,000	1,400,000	△ 50,300,000	△ 97.29
民 生 債	60,600,000	26,300,000	△ 34,300,000	△ 56.60
衛 生 債	860,400,000	72,900,000	△ 787,500,000	△ 91.53
農 林 水 産 業 債	7,600,000	8,300,000	700,000	9.21
土 木 債	235,600,000	768,000,000	532,400,000	225.98
消 防 債	25,600,000	53,900,000	28,300,000	110.55
教 育 債	267,300,000	218,200,000	△ 49,100,000	△ 18.37
臨時財政対策債	60,900,000	56,000,000	△ 4,900,000	△ 8.05
災害復旧事業債	8,600,000	0	△ 8,600,000	皆減

(3) 歳 出

予算現額 28,260,308,000 円に対して、支出済額は 25,435,454,404 円、翌年度繰越額は継続費通次繰越 545,678,180 円、繰越明許費 1,303,342,000 円、不用額は 975,833,416 円で、執行率は 90.00%であった。前年度と比較して支出済額は 502,419,181 円(1.94%)の減少、不用額は 151,503,999 円の減少となり、執行率は 2.76 ポイントの減少となった。不用額の予算現額に対する割合は、前年度が 4.03%、当年度は 3.45%となっており、0.58 ポイント減少した。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
5	27,962,095,000	25,937,873,585	78,416,000	818,468,000	0	1,127,337,415	92.76
6	28,260,308,000	25,435,454,404	545,678,180	1,303,342,000	0	975,833,416	90.00
増減	298,213,000	△ 502,419,181	467,262,180	484,874,000	0	△ 151,503,999	

款別の支出済額は、参考資料－ 2 (47 頁)のとおりである。

構成比では民生費、次いで総務費、教育費、衛生費、公債費の順となっている。

前年度との比較で増加となったものは、総務費(41.75%)、土木費(37.32%)、消防費(9.08%)となっている。

また減少となった上位は、衛生費(40.21%)、商工費(30.95%)、農林水産業費(18.71%)となっている。

節別の支出状況は、参考資料－ 3 (48 頁)のとおりである。構成比では扶助費、負担金補助及び交付金の比率が高く、増加率の高いものは、公有財産購入費の皆増のほか、投資及び出資金、備品購入費、積立金、補償補填及び賠償金の順となり、減少率の高いものは、工事請負費、交際費、償還金利子及び割引料、負担金補助及び交付金、繰出金、需用費の順となっている。

以下、款ごとにその概要について説明する。

款ごとの節別の状況は、参考資料－ 5 (50～51 頁)のとおりである。

1 款 議会費（構成比 0.80%）

予算現額 209,452,000 円に対して、支出済額は 204,277,341 円で、前年度と比較すると、議員研修費の増加等により 702,941 円(0.35%)の増加となった。

議会費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	211,867,000	203,574,400	0	8,292,600	96.09
6	209,452,000	204,277,341	0	5,174,659	97.53
増減	△ 2,415,000	702,941	0	△ 3,117,941	

2 款 総務費（構成比 11.80%）

予算現額 3,212,898,000 円に対して、支出済額は 3,000,165,731 円で、前年度と比較して 883,631,209 円(41.75%)の増加となった。

項別にみると、総務管理費については、定額減税調整給付金給付事業費の皆増及び電算管理費における情報システムの標準化に伴う情報システム改修等業務の大幅な増加等により、882,547,110 円の増加となった。

徴税費については、市民税課税事務費における課税システム改修業務や市税徴収事務費における市税過誤納還付金及び返還金の減少等により 18,736,575 円の減少となった。

戸籍住民基本台帳費については、戸籍住民基本台帳及び在留関連事務費における戸籍システム改修業務や社会保障・税番号制度関連事務費（明許繰越分）におけるシステム整備業務等により、6,141,755 円の増加となった。

選挙費については、千葉県知事選挙費及び衆議院議員選挙費が皆増したものの、県議会議員選挙費並びに市議会議員選挙費の皆減になったことにより 2,715,268 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、庁舎整備費の第 1 庁舎エレベータ更新工事及び屋上排煙設備改修工事の繰越明許費であった。

総務費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,185,024,000	2,116,534,522	11,361,000	57,128,478	96.87
6	3,212,898,000	3,000,165,731	75,361,000	137,371,269	93.38
増減	1,027,874,000	883,631,209	64,000,000	80,242,791	

総務費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和5年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総務管理費	1,468,674,137	69.39	2,351,221,247	78.37	882,547,110	60.09
徴税費	370,665,064	17.51	351,928,489	11.73	△ 18,736,575	△ 5.05
戸籍住民基本台帳費	188,948,835	8.93	195,090,590	6.50	6,141,755	3.25
選挙費	46,591,544	2.20	49,306,812	1.64	2,715,268	5.83
統計調査費	19,035,768	0.90	23,064,888	0.77	4,029,120	21.17
監査委員費	22,619,174	1.07	29,553,705	0.99	6,934,531	30.66
計	2,116,534,522	100.00	3,000,165,731	100.00	883,631,209	41.75

3 款 民生費（構成比 45.09%）

予算現額 12,282,958,000 円に対して、支出済額は 11,469,592,763 円で、前年度と比較して 242,724,628 円(2.07%)減少し、歳出全体に占める割合は 2.07 ポイント減少し 45.09%となった。

項別にみると、社会福祉費については、物価高騰重点支援給付金給付事業費、非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業費の皆増等があったが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費（明許繰越分含む）や生活困窮者自立支援事業費の減少、地域福祉計画策定業務の皆減により 354,231,882 円の減少となった。

なお、特別会計等への繰出金は、前年度比較で国民健康保険特別会計は 2.11%減少し 540,748,269 円、介護保険特別会計は 1.96%減少し 755,188,181 円、後期高齢者医療特別会計は 4.80%増加し 185,293,960 円をそれぞれに繰り出している。

児童福祉費については、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費、子どもの成長応援臨時給付金事業費及び物価高騰対策新入学・新生活支援金事業費等の皆減があったものの、児童手当の法改正による児童手当支給費の増や児童クラブの委託先変更に伴う児童クラブ管理運営費、令和 5 年度に私立小規模保育事業所施設整備事業で整備した小規模保育事業所の新規開園に伴う家庭的保育事業等運営事業費等の増により 115,988,684 円の増加となった。

生活保護費については、生活保護総務費における国庫支出金返還金等の減により 4,481,430 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は、非課税世帯に対する重点支援給付金給付事業費の 329,070,000 円の繰越明許費であった。

民生費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	12,186,294,000	11,712,317,391	158,304,000	315,672,609	96.11
6	12,282,958,000	11,469,592,763	329,070,000	484,295,237	93.38
増減	96,664,000	△ 242,724,628	170,766,000	168,622,628	

民生費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和5年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	6,218,998,756	53.10	5,864,766,874	51.13	△ 354,231,882	△ 5.70
児童福祉費	3,357,990,497	28.67	3,473,979,181	30.29	115,988,684	3.45
生活保護費	2,135,328,138	18.23	2,130,846,708	18.58	△ 4,481,430	△ 0.21
計	11,712,317,391	100.00	11,469,592,763	100.00	△ 242,724,628	△ 2.07

4 款 衛生費（構成比 9.47%）

予算現額 2,540,080,000 円に対して、支出済額は 2,407,743,984 円で、前年度と比較して 1,619,462,193 円(40.21%)の減少となった。

項別にみると、保健衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費等の減により 617,179,883 円の減少となった。

清掃費については、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費における改良工事費の皆減等により 1,002,282,310 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は出産・子育て応援事業費の 836,000 円の繰越明許費であった。

衛生費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	4,538,536,000	4,027,206,177	35,544,000	475,785,823	88.73
6	2,540,080,000	2,407,743,984	836,000	131,500,016	94.79
増減	△ 1,998,456,000	△ 1,619,462,193	△ 34,708,000	△ 344,285,807	

衛生費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和5年度		令和6年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	1,806,897,370	44.87	1,189,717,487	49.41	△ 617,179,883	△ 34.16
清掃費	2,220,308,807	55.13	1,218,026,497	50.59	△ 1,002,282,310	△ 45.14
計	4,027,206,177	100.00	2,407,743,984	100.00	△ 1,619,462,193	△ 40.21

5 款 農林水産費（構成比 1.56%）

予算現額 408,750,000 円に対して、支出済額は 395,687,055 円で、前年度と比較して 91,053,131 円(18.71%)の減少となった。主なものは、森林機能対策事業費の皆増や農業振興費における負担金補助及び交付金の増があったものの、八街市物価高騰対策農業者支援金事業費及び八街市飼料価格高騰対策支援金事業費の皆減等によるものである。

農林水産業費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	522,283,000	486,740,186	300,000	35,242,814	93.19
6	408,750,000	395,687,055	0	13,062,945	96.80
増減	△ 113,533,000	△ 91,053,131	△ 300,000	△ 22,179,869	

6 款 商工費（構成比 0.54%）

予算現額 138,708,000 円に対して、支出済額は 136,105,399 円で、前年度と比較して 60,996,299 円(30.95%)の減少となった。主なものは、八街駅北口市有地整備事業費の皆増があったものの、八街市物価高騰対策中小企業等支援金事業費の皆減等によるものである。

商工費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	200,037,000	197,101,698	0	2,935,302	98.53
6	138,708,000	136,105,399	0	2,602,601	98.12
増減	△ 61,329,000	△ 60,996,299	0	△ 332,701	

7 款 土木費（構成比 7.14%）

予算現額 2,454,792,000 円に対して、支出済額は 1,815,762,931 円で、前年度と比較して 493,495,683 円(37.32%)の増加であった。

項別にみると、道路橋りょう費については、道路橋りょう総務費における道路等管理費や道路新設改良費における道路整備事業費（明許繰越分含む）等の増により、379,007,607 円の増加となった。

河川費については、流末排水施設整備工事の増により 67,495,560 円の増加となった。

都市計画費については、公園施設整備事業費における公有財産購入費の増があったものの、下水道事業会計繰出事業費における下水道事業会計補助金の減等により、31,217,148 円の減少となった。

住宅費については、住宅維持管理費における住宅維持工事の減があったものの、住宅施設整備事業費における工事請負費の増により 60,926,429 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は道路整備事業費における道路改良工事の 560,270,000 円の繰越明許費であった。

土木費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	1,863,894,000	1,322,267,248	483,490,000	58,136,752	70.94
6	2,454,792,000	1,815,762,931	560,270,000	78,759,069	73.97
増減	590,898,000	493,495,683	76,780,000	20,622,317	

土木費支出状況（項別）

（単位；円、％）

区 分 項 目	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
土 木 管 理 費	94,631,753	7.16	111,914,988	6.16	17,283,235	18.26
道 路 橋 り ょ う 費	539,053,856	40.77	918,061,463	50.56	379,007,607	70.31
河 川 費	16,836,600	1.27	84,332,160	4.64	67,495,560	400.89
都 市 計 画 費	541,694,257	40.97	510,477,109	28.11	△ 31,217,148	△ 5.76
住 宅 費	130,050,782	9.84	190,977,211	10.52	60,926,429	46.85
計	1,322,267,248	100.00	1,815,762,931	100.00	493,495,683	37.32

8 款 消防費（構成比 5.82％）

予算現額 1,492,301,000 円に対して、支出済額は 1,480,626,659 円で、前年度と比較して 123,225,566 円（9.08％）の増加であった。主なものは、防災費における一般職人件費 17,413,242 円、避難場所整備事業費 3,030,527 円、広域消防組合費における佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金 81,615,865 円、非常備消防費の消防設備整備事業費が 25,008,484 円の増加になったこと等によるものである。

消防費支出状況

（単位；円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,378,245,000	1,357,401,093	10,679,000	10,164,907	98.49
6	1,492,301,000	1,480,626,659	0	11,674,341	99.22
増減	114,056,000	123,225,566	△ 10,679,000	1,509,434	

9 款 教育費（構成比 10.22%）

予算現額 3,557,579,000 円に対して、支出済額は 2,598,472,204 円で、前年度と比較して 5,800,194 円(0.22%)の減少となった。

項別に見ると、教育総務費については、一般職人件費や会計年度任用職員人件費の増加となったこと等により 66,018,256 円の増加となった。

小学校費については、小学校施設整備事業費(明許繰越分含む)や小学校教育振興費は減となったものの、小学校施設改修事業費(明許繰越分含む)が増となったこと等により 2,680,047 円の増加となった。

中学校費については、中学校教育振興費における備品購入費の研究用図書購入や中学校地域部活動推進事業費、中学校施設整備事業費（繰越分含む）における工事請負費の増があったものの、中学校施設改修事業費(明許繰越分含む)における工事請負費や中学校施設維持管理費、中学校生徒援助費が減となったこと等により 22,673,968 円の減少となった。

幼稚園費については、幼稚園施設整備事業費や子育てのための施設等利用給付事業費の減、私立幼稚園運営事業補助金（地方創生臨時交付金分）の皆減等により、20,688,135 円の減少となった。

社会教育費については、中央公民館整備事業費における工事請負費の減等により、36,972,490 円の減少となった。

保健体育費については、ピーナッツ駅伝大会運営費が皆減となったものの、会計年度任用職員人件費や体育振興費における負担金補助及び交付金、調理場給食事業費における備品購入費の増等により、5,836,096 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、中学校施設改修事業費における八街市立八街中央中学校屋内運動場長寿化工事に係る事務費、委託料及び工事請負費で 545,678,180 円の継続費 逡次繰越及び小学校施設改修事業費における交進小学校照明等 L E D 化工事に係る事務費、委託料及び工事請負費 52,406,000 円、中学校施設改修事業費における八街北中学校照明等 L E D 化工事、八街南中学校トイレ改修工事に係る事務費、委託料及び工事請負費 285,399,000 円の繰越明許費であった。

教育費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,945,150,000	2,604,272,398	197,206,000	143,671,602	88.43
6	3,557,579,000	2,598,472,204	883,483,180	75,623,616	73.04
増減	612,429,000	△ 5,800,194	686,277,180	△ 68,047,986	

教育費支出状況（項別）

（単位：円、％）

区 分 項 目	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
教 育 総 務 費	428,965,800	16.47	494,984,056	19.05	66,018,256	15.39
小 学 校 費	453,507,174	17.41	456,187,221	17.56	2,680,047	0.59
中 学 校 費	358,600,926	13.77	335,926,958	12.93	△ 22,673,968	△ 6.32
幼 稚 園 費	169,836,537	6.52	149,148,402	5.74	△ 20,688,135	△ 12.18
社 会 教 育 費	370,140,225	14.21	333,167,735	12.82	△ 36,972,490	△ 9.99
保 健 体 育 費	823,221,736	31.61	829,057,832	31.91	5,836,096	0.71
計	2,604,272,398	100.00	2,598,472,204	100.00	△ 5,800,194	△ 0.22

10 款 災害復旧費（構成比 0.00％）

予算現額 1,000 円に対して、執行なし。

災害復旧費支出状況

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,000	0	0	1,000	0.00
6	1,000	0	0	1,000	0.00
増減	0	0	0	0	

11 款 公債費（構成比 7.58％）

予算現額 1,927,603,000 円に対して、支出済額は 1,927,020,337 円で、前年度と比較して 16,561,865 円(0.87％)の増加となった。支出額の内訳は、元金が 1,862,595,440 円、利子が 64,424,897 円となっている。

令和6年度末における一般会計の市債残高は 17,906,945,396 円で、前年度より 657,595,440 円(3.54％)減少した。

公債費支出状況

（単位：円、％）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,915,218,000	1,910,458,472	0	4,759,528	99.75
6	1,927,603,000	1,927,020,337	0	582,663	99.97
増減	12,385,000	16,561,865	0	△ 4,176,865	

1 2 款 予備費（構成比 0.00%）

予算額は 36,231,000 円であり、そのうち 1,045,000 円を各款に充用し、前年度と比較して 24,389,000 円減少した。

充用先は、2 款総務費の訟務関係費委託料の訴訟代理追行業務費用 1,045,000 円である。

予備費充当状況

（単位；円）

年度	予 算 額	充 用 額	予算現額（不用額）
5	40,980,000	25,434,000	15,546,000
6	36,231,000	1,045,000	35,186,000
増減	△ 4,749,000	△ 24,389,000	19,640,000

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 総括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額8,295,476,539円、歳出総額8,183,876,740円で、歳入歳出差引額は111,599,799円となり、地方自治法第233条の2の規定に基づき、国民健康保険特別会計財政調整基金へ33,470,000円を編入した。

前年度と比較して、収入済額では422,881,276円(4.85%)の減少となり、支出済額では451,984,772円(5.23%)の減少となった。

また令和7年3月末における国民健康保険加入世帯数は、前年度より215世帯(1.89%)減少し11,131世帯となり、総世帯数に占める割合は、33.10%となった。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
5	8,718,357,815	8,635,861,512	82,496,303	0	82,496,303
6	8,295,476,539	8,183,876,740	111,599,799	0	111,599,799
増減	△ 422,881,276	△ 451,984,772	29,103,496	0	29,103,496

イ 歳入

予算現額8,568,377,000円に対し、調定額は9,095,589,316円、収入済額8,295,476,539円で、調定額に対する収入率は91.20%であった。

款別にみると、国民健康保険税については、前年度より51,757,465円(3.07%)減少した。現年度課税分収入率は、前年度より1.04ポイント減の89.11%となり、全体で前年度を1.76ポイント上回る67.13%となった。不納欠損額は、前年度と比較して39.0%減少し69,217,357円となり、収入未済額は6.22%減少し730,895,420円となった。

県支出金については、保険給付費等交付金の減少により349,593,387円(5.64%)の減少となった。

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、財政調整基金繰入金の減少により、前年度より33,935,333円(4.72%)減少となった。

繰越金については、令和5年度決算における形式収支の82,496,303円から基金に編入した24,740,000円を差し引いた57,756,303円が当年度に繰り越された。

諸収入については一般被保険者第三者納付金の減少等により2,379,235円(4.32%)減少となった。

国庫支出金については、社会保障・税番号制度システム整備等補助金等により、17,055,000円増加となった。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	8,795,404,000	9,611,187,214	8,718,357,815	113,463,042	779,366,357	99.12	90.71
6	8,568,377,000	9,095,589,316	8,295,476,539	69,217,357	730,895,420	96.82	91.20
増減	△ 227,027,000	△ 515,597,898	△ 422,881,276	△ 44,245,685	△ 48,470,937		

歳入款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国 民 健 康 保 険 税	1,685,589,345	19.33	1,633,831,880	19.70	△ 51,757,465	△ 3.07
県 支 出 金	6,198,254,223	71.09	5,848,660,836	70.50	△ 349,593,387	△ 5.64
財 産 収 入	38,657	0.00	289,315	0.00	250,658	648.42
繰 入 金	718,828,602	8.25	684,893,269	8.26	△ 33,935,333	△ 4.72
繰 越 金	60,277,817	0.69	57,756,303	0.70	△ 2,521,514	△ 4.18
諸 収 入	55,012,171	0.63	52,632,936	0.63	△ 2,379,235	△ 4.32
国 庫 支 出 金	357,000	0.00	17,412,000	0.21	17,055,000	4777.31
合 計	8,718,357,815	100.00	8,295,476,539	100.00	△ 422,881,276	△ 4.85

不納欠損として処分したものは、国民健康保険税 69,217,357 円であった。

なお、不納欠損として処分した国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止が 3 年継続)による処分額が前年度比 9,587,626 円減少、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分額が 6,187,271 円増加、地方税法第 18 条第 1 項(時効により徴収権消滅)による処分額が 40,845,330 円減少となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分内訳

(単位：件、円)

年度	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
5	153	16,051,536	164	13,466,807	1,399	83,944,699	1,716	113,463,042
6	122	6,463,910	273	19,654,078	885	43,099,369	1,280	69,217,357
増減	△ 31	△ 9,587,626	109	6,187,271	△ 514	△ 40,845,330	△ 436	△ 44,245,685

ウ 歳 出

予算現額 8,568,377,000 円に対し、支出済額は 8,183,876,740 円、不用額は 384,500,260 円であった。

支出済額の主なものは、保険給付費で前年度と比較して 5.39%減少し 5,757,102,245 円となった。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	8,795,404,000	8,635,861,512	0	159,542,488	98.19
6	8,568,377,000	8,183,876,740	0	384,500,260	95.51
増減	△ 227,027,000	△ 451,984,772	0	224,957,772	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	29,907,952	0.35	39,568,568	0.48	9,660,616	32.30
保 険 給 付 費	6,085,394,809	70.47	5,757,102,245	70.35	△ 328,292,564	△ 5.39
国民健康保険費納付金	2,441,176,608	28.27	2,304,257,720	28.16	△ 136,918,888	△ 5.61
共 同 事 業 拠 出 金	156	0.00	0	0.00	△ 156	皆減
保 健 事 業 費	58,485,102	0.68	61,476,517	0.75	2,991,415	5.11
基 金 積 立 金	38,657	0.00	289,315	0.00	250,658	648.42
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	20,858,228	0.24	21,182,375	0.26	324,147	1.55
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,635,861,512	100.00	8,183,876,740	100.00	△ 451,984,772	△ 5.23

なお、保険給付費の項別内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	決 算 額		
療 養 諸 費	5,206,788,046	4,910,010,493	△ 296,777,553	△ 5.70
高 額 療 養 費	850,809,706	817,436,622	△ 33,373,084	△ 3.92
移 送 費	0	0	0	0.00
出 産 育 児 諸 費	22,340,756	23,255,130	914,374	4.09
葬 祭 諸 費	5,350,000	6,400,000	1,050,000	19.63
傷 病 手 当 諸 費	106,301	0	△ 106,301	皆減

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 985,125,959 円、歳出総額 982,178,218 円、歳入歳出差引額は 2,947,741 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 136,546,733 円(16.09%)の増加となり、支出済額は 169,988,049 円(20.93%)の増加となった。

また令和 7 年 3 月末における被保険者数は、前年度より 564 人増え 11,160 人となっている。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
5	848,579,226	812,190,169	36,389,057	0	36,389,057
6	985,125,959	982,178,218	2,947,741	0	2,947,741
増減	136,546,733	169,988,049	△ 33,441,316	0	△ 33,441,316

イ 歳入

予算現額 993,218,000 円に対し、調定額は 1,000,256,259 円、収入済額は 985,125,959 円で、調定額に対する収入率は 98.49%であった。不納欠損額は 1,969,100 円で、収入未済額は 13,161,200 円となった。

主な款別の収入状況は、後期高齢者医療保険料については、予算現額 766,949,000 円に対して、調定額 775,061,100 円、収入済額は 759,930,800 円であった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.22 ポイント増加し 98.05%となった。不納欠損額は後期高齢者医療保険料であり、前年度より 1,892,400 円(49.01%)減少している。不納欠損として処分したものは、時効による徴収権消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条)によるものであった。

繰入金については、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、前年度より 8,490,285 円(4.80%)増加し、185,293,960 円となった。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	813,987,000	863,297,226	848,579,226	3,861,500	10,856,500	104.25	98.30
6	993,218,000	1,000,256,259	985,125,959	1,969,100	13,161,200	99.19	98.49
増減	179,231,000	136,959,033	136,546,733	△ 1,892,400	2,304,700		

歳入款別決算額

(単位 ; 円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	664,689,800	78.33	759,930,800	77.14	95,241,000	14.33
繰 入 金	176,803,675	20.84	185,293,960	18.81	8,490,285	4.80
繰 越 金	2,570,412	0.30	36,389,057	3.69	33,818,645	1315.69
諸 収 入	4,515,339	0.53	3,512,142	0.36	△ 1,003,197	△ 22.22
国 庫 支 出 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	848,579,226	100.00	985,125,959	100.00	136,546,733	16.09

ウ 歳 出

予算現額 993,218,000 円に対して、支出済額は 982,178,218 円、不用額は 11,039,782 円であった。

款別の支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 173,422,935 円 (21.64%) 増加し 974,812,935 円となった。

歳出の状況

(単位 ; 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	813,987,000	812,190,169	0	1,796,831	99.78
6	993,218,000	982,178,218	0	11,039,782	98.89
増減	179,231,000	169,988,049	0	9,242,951	

歳出款別決算額

(単位 ; 円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	7,887,069	0.97	5,279,101	0.54	△ 2,607,968	△ 33.07
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	801,390,000	98.67	974,812,935	99.25	173,422,935	21.64
諸 支 出 金	2,913,100	0.36	2,086,182	0.21	△ 826,918	△ 28.39
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	812,190,169	100.00	982,178,218	100.00	169,988,049	20.93

(3) 介護保険特別会計

ア 総 括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 5,795,583,296 円、歳出総額 5,388,127,701 円で、歳入歳出差引額は 407,455,595 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 432,037,625 円(8.06%)の増加、支出済額は 188,633,863 円(3.63%)増加している。

介護保険特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
5	5,363,545,671	5,199,493,838	164,051,833	0	164,051,833
6	5,795,583,296	5,388,127,701	407,455,595	0	407,455,595
増減	432,037,625	188,633,863	243,403,762	0	243,403,762

イ 歳 入

予算現額 5,886,111,000 円に対し、調定額は 5,862,544,556 円、収入済額は 5,795,583,296 円で、調定額に対する収入率は 98.86%であった。不納欠損額は 22,067,700 円で、前年度より 5,977,600 円(21.31%)減少している。不納欠損として処分したものは介護保険料であり、徴収権の時効消滅(介護保険法第 200 条)によるものであった。収入未済額については、前年度比 4.17%減少し 44,893,560 円となった。主なものは、保険料の介護保険料が 44,758,560 円である。

款別の主なものでは、保険料については、前年度より 2.34 ポイント増加し 1,359,968,590 円となり、歳入に占める割合は 23.47%となった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.65 ポイント増加し 95.32%となった。国庫支出金については、国庫負担金の介護給付費負担金の増加等により、前年度より 68,578,538 円(7.20%)増加し 1,021,347,679 円となった。支払基金交付金については、介護給付費交付金の増加等により、前年度より 59,945,394 円(4.56%)増加し 1,373,771,394 円となった。県支出金については、介護給付費負担金等の増により、51,166,437 円(6.52%)増加し 836,258,355 円となった。繰入金については、介護給付費準備基金繰入金の増により、前年度より 248,160,575 円(32.19%)増加し 1,019,003,181 円となった。繰越金については、前年度より 33,759,471 円(17.07%)減少し 164,051,833 円となった。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	5,362,223,000	5,438,438,721	5,363,545,671	28,045,300	46,847,750	100.02	98.62
6	5,886,111,000	5,862,544,556	5,795,583,296	22,067,700	44,893,560	98.46	98.86
増減	523,888,000	424,105,835	432,037,625	△ 5,977,600	△ 1,954,190		

歳入款別決算額

(単位 ; 円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,328,838,690	24.78	1,359,968,590	23.47	31,129,900	2.34
分 担 金 及 び 負 担 金	2,635,500	0.05	3,025,800	0.05	390,300	14.81
国 庫 支 出 金	952,769,141	17.76	1,021,347,679	17.62	68,578,538	7.20
支 払 基 金 交 付 金	1,313,826,000	24.50	1,373,771,394	23.70	59,945,394	4.56
県 支 出 金	785,091,918	14.64	836,258,355	14.43	51,166,437	6.52
財 産 収 入	44,036	0.00	433,972	0.01	389,936	885.49
繰 入 金	770,842,606	14.37	1,019,003,181	17.58	248,160,575	32.19
繰 越 金	197,811,304	3.69	164,051,833	2.83	△ 33,759,471	△ 17.07
諸 収 入	11,686,476	0.22	17,722,492	0.31	6,036,016	51.65
合 計	5,363,545,671	100.00	5,795,583,296	100.00	432,037,625	8.06

ウ 歳 出

予算現額 5,886,111,000 円に対し、支出済額 5,388,127,701 円で、不用額は 497,983,299 円であった。

款別の支出済額で主なものは、保険給付費が 4.16%増加し 4,966,428,244 円となっている。

歳出の状況

(単位 ; 円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	5,362,223,000	5,199,493,838	0	162,729,162	96.97
6	5,886,111,000	5,388,127,701	0	497,983,299	91.54
増減	523,888,000	188,633,863	0	335,254,137	

歳出款別決算額

(単位 ; 円、%)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	58,472,416	1.12	71,681,339	1.33	13,208,923	22.59
保 険 給 付 費	4,767,878,792	91.70	4,966,428,244	92.17	198,549,452	4.16
地 域 支 援 事 業 費	155,196,121	2.98	196,295,756	3.64	41,099,635	26.48
基 金 積 立 金	90,777,036	1.75	433,972	0.01	△ 90,343,064	△ 99.52
諸 支 出 金	127,169,473	2.45	153,288,390	2.84	26,118,917	20.54
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	5,199,493,838	100.00	5,388,127,701	100.00	188,633,863	3.63

なお、保険給付費の項別の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位 ; 円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和6年度	比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	決 算 額		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,375,422,024	4,565,659,920	190,237,896	4.35
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	85,347,664	88,275,148	2,927,484	3.43
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	115,565,371	122,926,390	7,361,019	6.37
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	12,984,165	14,671,856	1,687,691	13.00
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	174,996,418	171,194,080	△ 3,802,338	△ 2.17
そ の 他 諸 費	3,563,150	3,700,850	137,700	3.86

第6 財産に関する調書

令和6年度における市の財産の状況については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、道路拡幅用地等の寄附、公園用地の買収、寄附等により、9,164 m²の増加となった。

建物については、市営住宅実住団地1棟、市営住宅交進団地3棟の解体により、343 m²の減少となった。

土地及び建物		(単位；m ²)		
区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地 (地 積)		1,128,318	9,164	1,137,482
建 物 (延面積)		147,585	△ 343	147,242
内 訳	木 造	5,832	△ 32	5,800
	非 木 造	141,753	△ 311	141,442

※表示単位未満四捨五入のため、区分ことの積み上げと合計が一致しない場合がある。

イ 無体財産権

市イメージキャラクターに対する著作権1件である。

無体財産権		(単位；件)		
区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
著 作 権		1	0	1

ウ 有価証券

現在の所有状況は、株式会社ベイエフエムの株券500,000円分である。

有価証券		(単位；円)		
区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
株 券		500,000	0	500,000

エ 出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として、18,001千円が増加した。

出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和6年度末 現在高
千葉県信用保証協会出捐金	7,509		7,509
千葉県農業信用基金協会出資金	3,790		3,790
(公社)千葉県畜産協会出資金	175		175
(公財)千葉県消防協会出捐金	533		533
印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金	840,424	18,001	858,425
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	484		484
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出捐金	1,760		1,760
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出捐金	2,173		2,173
(公財)千葉ヘルス財団出捐金	1,649		1,649
(公財)印旛沼環境基金出捐金	16,340		16,340
(公財)千葉県動物保護管理協会出捐金	583		583
(公財)千葉県建設技術センター出捐金	1,200		1,200
(公財)千葉県教育振興財団出捐金	2,984		2,984
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,900		2,900
合 計	883,004	18,001	901,005

(2) 物 品

車両は前年度末 111 台の保有があり、当年度は乗用車 3 台、貨物車 3 台、特殊車 2 台を購入した。また、貨物車 2 台、特殊車 3 台を売却し、令和 6 年度末は 3 台増の 114 台である。

物品		(単位：台)		
区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 6 年度末現在高
		増	減	
乗 用 車	32	3	0	35
貨 物 車	41	3	2	42
特 殊 車	38	2	3	37
合 計	111	8	5	114

(3) 基 金

定額基金を除く基金の令和 7 年 3 月 31 日における現在高は、2,990,928,301 円で前年度と比較して 1,172,293,224 円(28.16%)の減少となった。

各基金の令和 7 年 3 月 31 日における現在高は次表のとおりである。

また、財産運用収入の財政調整基金積立金利子 857,531 円中、一般会計財政調整基金を一般会計へ繰替運用をしたことによる額が 418,628 円であった。

基金の状況		(単位：円)	
基 金 の 名 称	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	1,876,613,171	△ 761,339,469	1,115,273,702
財 政 調 整 基 金 (国 民 健 康 保 険 特 別 会 計)	792,828,789	△ 285,529,685	507,299,104
減 債 基 金	122,548,225	93,939,602	216,487,827
青 少 年 育 成 基 金	9,983,310	△ 2,992,840	6,990,470
地 域 振 興 基 金	1,991,334	1,374	1,992,708
地 域 福 祉 基 金	23,010,416	0	23,010,416
介 護 給 付 費 準 備 基 金	993,243,693	△ 263,381,028	729,862,665
落花生の郷やちまた応援寄付金 によるまちづくり基金	87,507,127	△ 3,540,389	83,966,738
文 化 会 館 建 設 基 金	2,461,715	1,735	2,463,450
野 球 場 建 設 基 金	3,397,844	161,827	3,559,671
公 共 施 設 等 整 備 基 金	245,014,773	50,177,205	295,191,978
森 林 環 境 整 備 基 金	4,621,128	208,444	4,829,572
合 計	4,163,221,525	△ 1,172,293,224	2,990,928,301

第7 まとめ

令和6年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

令和6年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は751,203,461円となり、このうち610,000,000円を地方自治法第233条の2の規定により一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの141,203,461円を純繰越金として令和7年度の歳入とした。

このことから、一般会計財政調整基金の年度末残高は1,115,273,702円となり、前年度末と比較すると761,339,469円の減少となった。

一般会計の歳入総額は26,206,286,045円となり、そのうち自主財源は10,257,189,124円であり、前年度比で292,561,970円、2.77%の減少となったが、これは繰越金が前年度比586,136,878円減となったためである。自主財源の根幹をなす市税全体の収入額は7,696,015,512円で、前年度比122,699,506円、1.62%の増加となり、収入率も1.1ポイント改善され、徴収率が前年度を上回っている結果となったことは評価できるものである。

しかしながら、市税収入未済額は依然として多額であり、徴収率も県内各市と比較すると低位にあることから、引き続き積極的な収納対策に取り組み、税収の確保を図られたい。また、使用料や雑入における収入未済額も多額であるので、負担の公平性の観点から徴収の強化に努めるとともに、法令遵守の観点からも執行停止や債権放棄も含めた適正な債権管理が行われるよう努められたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、前年度比で地方交付税が1,851,000円、県支出金が117,617,181円の増加となっているが、市債が373,300,000円、国庫支出金が251,431,342円減少したことなどにより依存財源全体では83,536,891円の減少となっている。

特に市債借り入れについては、昨年度比で23.65%の減少となった。主な要因は、一般単独事業債、教育・福祉施設等整備事業債及び臨時財政対策債の減などによるものである。

今後も普通建設事業の国庫補助事業の他、単独事業の借り入れもあると思われるが、借入利率の上昇も見込まれることから、交付税措置のない地方債の借り入れを控えること、また、優先順位を十分考慮した計画の中で進めていくことなど、後年度負担を考慮した財政運営に努められたい。

一般会計の歳出総額は 25,435,454,404 円となり、前年度と比較して 502,419,181 円減少している。

性質別(参考資料－4 49 頁)でみると、消費的経費のうち、義務的経費では、人件費、扶助費、公債費の全てで、399,114 千円、439,101 千円、16,562 千円とそれぞれ増加している。主な要因は、人件費については、会計年度任用職員の手当等の増加、扶助費については、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(明許繰越分)の皆増や、障害者自立支援給付事業費における障害介護給付費及び生活保護費における医療扶助費等の増加等によるものである。

また、物件費は前年度比で 414,030 千円の増加、維持補修費が前年度比で 21,264 千円の増加、補助費等が前年度比 1,041,497 千円減少している。主な要因は、物件費については、情報システム改修等業務の増、児童クラブ管理運営業務の増、焼却処理施設管理業務の増、維持補修費については、第 1 庁舎エレベータ更新工事、公園、施設修繕料の増加、補助費等については、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の皆減、八街市物価高騰対策農業者支援金事業費の皆減、八街市物価高騰対策中小企業等支援金事業費の皆減、生活保護総務費における国庫支出金返還金の減少等によるものである。

投資的経費では、普通建設事業費としては、道路交通安全整備に伴う道路改良事業(明許繰越含む)の増や市営住宅整備工事が増となったものの、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、庁舎維持管理工事、中央公民館の中棟・南棟・外灯等照明設備改修工事の皆減等により、前年度比で 916,837 千円の減少となっている。行政需要に見合った投資的事業を行う際は、歳入の市債借り入れのところでも述べたように、本市の財政状況及び優先順位等を考慮した中で計画し、執行されたい。

不用額は、975,833,416 円であり、前年度比で 151,503,999 円、13.44%の減少となっている。不用額の主な要因は、児童手当支給費等によるものである。また、普通建設事業等や扶助費の対象見込件数の減によるものもあるので、事業の早期執行及び的確な執行見込額の把握によって速やかな予算補正措置を行うことにより財源の有効活用を図られたい。

財政分析の各指標を見てみると(参考資料－7 54～55 頁)、普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1 を超える団体ほど財源に余裕があるとされるが、前年度と同様 0.62 であった。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、前年度比 0.9 ポイント上昇の 5.2%であった。

經常収支比率は、經常的経費に經常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す数値で、前年度比 4.1 ポイント上昇の 101.6%となった。

財政調整基金等の積立金を標準財政規模で割った積立金現在高比率は、前年度比 4.6 ポイント下降の 12.1%となり、県内市平均値からは大きく

下回っている。

なお、財政調整基金積立金現在高比率は 5.5 ポイント下降の 7.7% となった。一時的な歳計現金の不足に対応するための財政調整基金残高は、一般的に言われている標準財政規模の 10～20% の適正範囲を下回っている。

国民健康保険特別会計の決算は、実質収支額が 111,599,799 円となり、このうち 33,470,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険特別会計財政調整基金へ積み立てた。

国民健康保険税の収入未済額は、730,895,420 円、調定額に対する収入率は 67.13% であり、前年度比 1.76 ポイント増加したが、依然として低い水準である。

国民健康保険税の不納欠損額については、前年度比 44,245,685 円、39.00% の減少となっている。国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となっているが、保険制度を維持するためにも、社会的負担の公平性を図る観点から引き続き徴収率向上の取り組みを推進されたい。

後期高齢者医療特別会計の決算は、実質収支額が 2,947,741 円となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、13,161,200 円、調定額に対する収入率は 98.05% であり、前年度比で 0.21 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 1,969,100 円であり、前年度比 1,892,400 円、49.01% の減少となっている。

介護保険特別会計の決算は、実質収支額が 407,455,595 円となった。

介護保険料の収入未済額は 44,758,560 円、調定額に対する収入率は 95.32% であり、前年度比で 0.64 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 22,067,700 円であり、前年度比 5,977,600 円、21.31% の減少となっている。

以上特別会計においては、3 会計とも調定額に対する収入率は向上していることから、今後も引き続き、債権管理を適正に行い収入未済額の縮減に努め、サービス提供に係る根幹的收入である保険料の確保に積極的に努められたい。

令和 6 年度においても、定額減税調整給付金給付事業をはじめ、物価高騰重点支援給付金給付事業など多種多様な事業がある中で、各事業が予定どおり執行されたことは評価に値するものである。

その一方で具体的な事務の執行においては、一部に改善、検討等を要する事案が見受けられたので以下に述べる。

①消防機庫浄化槽維持管理業務について

前年度に増設した浄化槽分の点検費用を当初予算に計上していなかったこと、またこれに気づき予算の流用を行ったものの、その後において点検の必要がないことが判明した。

②小・中学校の理科薬品廃棄業務について

各学校との調整が遅れ、また、産業廃棄物に該当することを意識せずに契約手続きを行おうとした結果、年度内での業務完了が見込めず契約を見送った。

③八街駅自由通路施設使用料について

当該1者に対し納入通知書は発送したものの、収納の確認が遅れたことにより年度内の納入が間に合わず翌年度の納入となった。

また、本事案については、本来使用料の収納を確認してから許可すべきものでもあった。

事務事業及び予算の執行にあたっては、予算計上の段階から事業内容や関係法令等を十分理解しておくとともに、事務処理のルール化や情報の共有化及びチェック体制の強化・見直しなどを行うことにより、大きなミスにつながることにならないよう留意願いたい。

これまでのところでも述べてきたように、経常収支比率が100%を超え財政構造の硬直化が進んでいることに加え、一般会計の財政調整基金の残高も大幅な減となるなど財政状況は厳しさを増しているものと思われることから、職員一人一人がこの現状を認識し、財政健全化に向けての取り組みを着実に進めていくよう努められたい。

一 般 会 計 款 別 歳 入 決 算 額

(単位：円・％)

区 分 款 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	7,573,316,006	28.49	7,696,015,512	29.37	122,699,506	1.62
地 方 譲 与 税	180,358,000	0.68	180,878,000	0.69	520,000	0.29
利 子 割 交 付 金	3,934,000	0.01	4,406,000	0.02	472,000	12.00
配 当 割 交 付 金	55,631,000	0.21	74,096,000	0.28	18,465,000	33.19
株式等譲渡所得割 交 付 金	66,354,000	0.25	110,879,000	0.42	44,525,000	67.10
法 人 事 業 税 交 付 金	116,983,000	0.44	129,301,000	0.49	12,318,000	10.53
地 方 消 費 税 交 付 金	1,574,259,000	5.92	1,637,637,000	6.25	63,378,000	4.03
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,825,350	0.08	21,470,960	0.08	645,610	3.10
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,070,340	0.01	0	0.00	△ 2,070,340	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	29,465,000	0.11	34,988,000	0.13	5,523,000	18.74
地 方 特 例 交 付 金	44,258,000	0.17	322,216,000	1.23	277,958,000	628.04
地 方 交 付 税	4,916,733,000	18.50	4,918,584,000	18.77	1,851,000	0.04
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,518,000	0.02	5,510,000	0.02	△ 8,000	△ 0.14
分 担 金 及 び 負 担 金	101,593,242	0.38	92,742,875	0.35	△ 8,850,367	△ 8.71
使 用 料 及 び 手 数 料	259,771,599	0.98	262,927,848	1.00	3,156,249	1.22
国 庫 支 出 金	5,731,194,234	21.56	5,479,762,892	20.91	△ 251,431,342	△ 4.39
県 支 出 金	1,706,750,888	6.42	1,824,368,069	6.96	117,617,181	6.89
財 産 収 入	13,958,067	0.05	18,916,452	0.07	4,958,385	35.52
寄 附 金	82,640,185	0.31	103,154,223	0.39	20,514,038	24.82
繰 入 金	1,267,502,227	4.77	1,314,078,622	5.01	46,576,395	3.67
繰 越 金	800,648,199	3.01	214,511,321	0.82	△ 586,136,878	△ 73.21
諸 収 入	450,321,569	1.69	554,842,271	2.12	104,520,702	23.21
市 債	1,578,300,000	5.94	1,205,000,000	4.60	△ 373,300,000	△ 23.65
合 計	26,582,384,906	100.00	26,206,286,045	100.00	△ 376,098,861	△ 1.41

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和 5 年度		令和 6 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	203,574,400	0.78	204,277,341	0.80	702,941	0.35
総 務 費	2,116,534,522	8.16	3,000,165,731	11.80	883,631,209	41.75
民 生 費	11,712,317,391	45.16	11,469,592,763	45.09	△ 242,724,628	△ 2.07
衛 生 費	4,027,206,177	15.53	2,407,743,984	9.47	△ 1,619,462,193	△ 40.21
農 林 水 産 業 費	486,740,186	1.88	395,687,055	1.56	△ 91,053,131	△ 18.71
商 工 費	197,101,698	0.76	136,105,399	0.54	△ 60,996,299	△ 30.95
土 木 費	1,322,267,248	5.10	1,815,762,931	7.14	493,495,683	37.32
消 防 費	1,357,401,093	5.23	1,480,626,659	5.82	123,225,566	9.08
教 育 費	2,604,272,398	10.04	2,598,472,204	10.22	△ 5,800,194	△ 0.22
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	1,910,458,472	7.37	1,927,020,337	7.58	16,561,865	0.87
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	25,937,873,585	100.00	25,435,454,404	100.00	△ 502,419,181	△ 1.94

一般会計節別歳出決算額

(単位：円・%)

区 分 節 別	令和5年度		令和6年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
報 酬	382,611,207	1.48	407,143,185	1.60	24,531,978	6.41
給 料	2,262,711,626	8.72	2,295,733,884	9.03	33,022,258	1.46
職 員 手 当 等	1,277,340,089	4.92	1,415,414,901	5.56	138,074,812	10.81
共 済 費	746,005,934	2.88	750,248,363	2.95	4,242,429	0.57
災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
報 償 費	27,115,917	0.10	28,164,830	0.11	1,048,913	3.87
旅 費	9,407,973	0.04	9,695,629	0.04	287,656	3.06
交 際 費	1,171,950	0.00	817,042	0.00	△ 354,908	△ 30.28
需 用 費	881,843,878	3.40	873,135,693	3.43	△ 8,708,185	△ 0.99
役 務 費	224,806,302	0.87	228,287,749	0.90	3,481,447	1.55
委 託 料	2,368,790,753	9.13	2,691,460,177	10.58	322,669,424	13.62
使用料及び賃借料	469,534,371	1.81	487,788,507	1.92	18,254,136	3.89
工 事 請 負 費	2,017,303,881	7.78	1,160,646,251	4.56	△ 856,657,630	△ 42.47
原 材 料 費	12,858,637	0.05	12,906,916	0.05	48,279	0.38
公有財産購入費	0	0.00	85,979,373	0.34	85,979,373	皆増
備 品 購 入 費	79,871,166	0.31	136,516,156	0.54	56,644,990	70.92
負担金補助及び 交 付 金	5,170,567,275	19.93	4,881,924,131	19.19	△ 288,643,144	△ 5.58
扶 助 費	5,571,440,104	21.48	6,048,260,038	23.78	476,819,934	8.56
貸 付 金	35,000,000	0.13	35,000,000	0.14	0	0.00
補償補填及び 賠 償 金	4,143,511	0.02	4,813,497	0.02	669,986	16.17
償還金利子及び 割 引 料	2,717,080,032	10.48	2,111,369,533	8.30	△ 605,710,499	△ 22.29
投資及び出資金	18,531,000	0.07	58,006,000	0.23	39,475,000	213.02
積 立 金	158,834,346	0.61	229,318,489	0.90	70,484,143	44.38
公 課 費	1,382,750	0.01	1,593,650	0.01	210,900	15.25
繰 出 金	1,499,520,883	5.78	1,481,230,410	5.82	△ 18,290,473	△ 1.22
合 計	25,937,873,585	100.00	25,435,454,404	100.00	△ 502,419,181	△ 1.94

一般会計歳出性質別対前年度比較表

			令和５年度		令和６年度		前年度との比較
			決算額 千円	構成比	決算額 千円	構成比	増減率
消費的 経費	義務的 経費	人 件 費	4,616,890	17.8%	5,016,004	19.7%	8.6%
		扶 助 費	7,137,914	27.5%	7,577,015	29.8%	6.2%
		公 債 費	1,910,458	7.4%	1,927,020	7.6%	0.9%
	義 務 的 経 費 計		13,665,262	52.7%	14,520,039	57.1%	6.3%
	物 件 費		3,663,652	14.1%	4,077,682	16.0%	11.3%
	維 持 補 修 費		110,976	0.4%	132,240	0.5%	19.2%
	補 助 費 等		3,740,208	14.4%	2,698,711	10.6%	△27.8%
	小 計		21,180,098	81.7%	21,428,672	84.2%	1.2%
そ の 他 の 経 費	積 立 金		158,835	0.6%	229,318	0.9%	44.4%
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		53,531	0.2%	93,006	0.4%	73.7%
	繰 出 金		2,140,120	8.3%	2,204,605	8.7%	3.0%
	①	国民健康保険 特 別 会 計	550,980	2.1%	540,748	2.1%	△1.9%
	②	後期高齢者医療 特 別 会 計	178,236	0.7%	181,533	0.7%	1.8%
	③	千葉県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	640,599	2.5%	727,136	2.9%	13.5%
	④	介 護 保 険 特 別 会 計	770,305	3.0%	755,188	3.0%	△2.0%
	小 計		2,352,486	9.1%	2,526,929	9.9%	7.4%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		2,396,690	9.2%	1,479,853	5.8%	△38.3%
		う ち 人 件 費	157,271	0.6%	140,040	0.6%	△11.0%
	①	補 助 事 業	978,692	3.8%	630,857	2.5%	△35.5%
	②	単 独 事 業	1,417,998	5.5%	848,996	3.3%	△40.1%
	災 害 復 旧 事 業 費		8,600	0.0%	0	0.0%	皆減
	①	補 助 事 業	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
	②	単 独 事 業	8,600	0.0%	0	0.0%	皆減
	小 計		2,405,290	9.2%	1,479,853	5.8%	△38.5%
歳 出 合 計			25,937,874	100.0%	25,435,454	100.0%	△1.9%

※一般会計決算参考資料より抜粋。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計 節 別 歳

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報 酬	86,235,334	26,889,921	89,536,702	17,179,085	16,345,660	4,635,800
給 料	25,170,816	514,805,686	856,031,511	180,293,450	79,725,648	29,938,800
職 員 手 当 等	49,039,157	332,152,083	479,180,094	100,450,850	51,476,796	18,333,536
共 済 費	32,962,901	187,943,702	248,631,219	52,200,845	23,968,212	8,818,849
災 害 補 償 費						
報 償 費		10,140,458	9,775,030	2,757,000	63,000	150,000
旅 費	154,700	741,884	2,245,526	1,180,076	33,716	658,073
交 際 費	208,542	413,500			10,000	
需 用 費	1,368,430	73,048,595	101,975,648	141,184,460	1,176,573	1,301,031
役 務 費	95,180	87,247,617	55,554,165	15,197,379	270,740	189,028
委 託 料	4,014,692	378,282,861	410,274,128	1,152,690,139	7,987,768	7,904,600
使 用 料 及 び 賃 借 料	954,200	265,569,138	22,603,505	2,810,193	383,130	20,000
工 事 請 負 費		25,687,200	45,169,037	16,813,400		
原 材 料 費		899,682	15,180			
公有財産購入費						
備 品 購 入 費		1,917,399	6,378,685	2,547,952	1,497,782	
負担金補助及び 交 付 金	4,073,389	842,747,481	1,750,043,009	404,680,687	212,539,586	29,155,682
扶 助 費			5,825,497,814	182,802,691		
貸 付 金						35,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		25,300				
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		22,386,839	85,427,900	76,519,277		
投資及び出資金				58,006,000		
積 立 金		229,102,885			208,444	
公 課 費		163,500	23,200	430,500		
繰 出 金			1,481,230,410			
計	204,277,341	3,000,165,731	11,469,592,763	2,407,743,984	395,687,055	136,105,399

出 執 行 状 況 表

(単位：円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計
	16,906,995	149,413,688				407,143,185
187,254,407	36,596,400	385,917,166				2,295,733,884
102,947,407	22,168,305	259,666,673				1,415,414,901
53,620,557	10,825,291	131,276,787				750,248,363
						0
11,000	209,300	5,059,042				28,164,830
83,866		4,597,788				9,695,629
	145,000	40,000				817,042
25,966,121	11,399,938	515,714,897				873,135,693
4,714,149	875,785	64,143,706				228,287,749
287,078,557	10,225,890	433,001,542				2,691,460,177
23,865,125	1,093,768	170,489,448				487,788,507
794,449,640	3,245,800	275,281,174				1,160,646,251
10,442,936	28,600	1,520,518				12,906,916
85,979,373						85,979,373
	50,792,360	73,381,978				136,516,156
234,487,796	1,315,359,377	88,837,124				4,881,924,131
		39,959,533				6,048,260,038
						35,000,000
4,788,197						4,813,497
		15,180		1,927,020,337		2,111,369,533
						58,006,000
		7,160				229,318,489
73,800	753,850	148,800				1,593,650
						1,481,230,410
1,815,762,931	1,480,626,659	2,598,472,204	0	1,927,020,337	0	25,435,454,404

一 般 会 計 自 主 財 源 及 び

区 分		決 算 額				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自主財源	市 税	7,515,249,335	7,213,226,933	7,483,909,245	7,573,316,006	7,696,015,512
	分担金及び負担金	85,579,537	90,846,213	93,919,989	101,593,242	92,742,875
	使用料及び手数料	248,106,691	249,657,804	253,775,123	259,771,599	262,927,848
	財 産 収 入	19,530,339	20,300,281	16,149,310	13,958,067	18,916,452
	寄 附 金	70,761,050	86,235,656	70,963,099	82,640,185	103,154,223
	繰 入 金	985,158,328	295,130,232	562,811,256	1,267,502,227	1,314,078,622
	繰 越 金	642,686,715	521,377,870	770,631,688	800,648,199	214,511,321
	諸 収 入	436,001,459	506,920,918	605,754,185	450,321,569	554,842,271
	小 計	10,003,073,454	8,983,695,907	9,857,913,895	10,549,751,094	10,257,189,124
依存財源	地 方 譲 与 税	175,940,000	179,147,000	178,919,000	180,358,000	180,878,000
	利子割交付金	6,344,000	5,294,000	4,955,000	3,934,000	4,406,000
	配当割交付金	37,981,000	54,530,000	49,893,000	55,631,000	74,096,000
	株式等譲渡所得割交付金	46,216,000	68,649,000	39,666,000	66,354,000	110,879,000
	法人事業税交付金	28,088,000	69,643,000	96,014,000	116,983,000	129,301,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,438,993,000	1,555,784,000	1,579,203,000	1,574,259,000	1,637,637,000
	ゴルフ場利用税交付金	18,690,490	23,745,085	24,518,690	20,825,350	21,470,960
	自動車取得税交付金	4,688	168	595,413	2,070,340	0
	環境性能割交付金	21,340,000	22,571,001	26,888,000	29,465,000	34,988,000
	地方特例交付金	52,359,000	155,129,000	46,534,000	44,258,000	322,216,000
	地 方 交 付 税	3,837,349,000	4,623,298,000	4,774,311,000	4,916,733,000	4,918,584,000
	交通安全対策特別交付金	6,660,000	6,219,000	5,687,000	5,518,000	5,510,000
	国庫支出金	12,179,604,861	7,049,439,132	6,612,936,003	5,731,194,234	5,479,762,892
	県支出金	2,480,152,326	1,784,519,389	1,620,040,538	1,706,750,888	1,824,368,069
	市 債	1,856,800,000	1,751,500,000	2,659,800,000	1,578,300,000	1,205,000,000
	小 計	22,186,522,365	17,349,467,775	17,719,960,644	16,032,633,812	15,949,096,921
合 計		32,189,595,819	26,333,163,682	27,577,874,539	26,582,384,906	26,206,286,045

依 存 財 源 歳 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率					す う せ い 比 率				
令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
23.35	27.39	27.14	28.49	29.37	100.00	95.98	99.58	100.77	102.41
0.27	0.34	0.34	0.38	0.35	100.00	106.15	109.75	118.71	108.37
0.77	0.95	0.92	0.98	1.00	100.00	100.63	102.28	104.70	105.97
0.06	0.08	0.06	0.05	0.07	100.00	103.94	82.69	71.47	96.86
0.22	0.33	0.26	0.31	0.39	100.00	121.87	100.29	116.79	145.78
3.06	1.12	2.04	4.77	5.01	100.00	29.96	57.13	128.66	133.39
2.00	1.98	2.79	3.01	0.82	100.00	81.12	119.91	124.58	33.38
1.35	1.93	2.20	1.69	2.12	100.00	116.27	138.93	103.28	127.26
31.08	34.12	35.75	39.69	39.14	100.00	89.81	98.55	105.47	102.54
0.55	0.68	0.65	0.68	0.69	100.00	101.82	101.69	102.51	102.81
0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	100.00	83.45	78.11	62.01	69.45
0.12	0.21	0.18	0.21	0.28	100.00	143.57	131.36	146.47	195.09
0.14	0.26	0.14	0.25	0.42	100.00	148.54	85.83	143.57	239.91
0.09	0.26	0.35	0.44	0.49	100.00	247.95	341.83	416.49	460.34
4.47	5.91	5.73	5.92	6.25	100.00	108.12	109.74	109.40	113.80
0.06	0.09	0.09	0.08	0.08	100.00	127.04	131.18	111.42	114.88
0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	100.00	3.58	12700.79	44162.54	0.00
0.07	0.09	0.10	0.11	0.13	100.00	105.77	126.00	138.07	163.96
0.16	0.59	0.17	0.17	1.23	100.00	296.28	88.87	84.53	615.40
11.92	17.56	17.31	18.50	18.77	100.00	120.48	124.42	128.13	128.18
0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	100.00	93.38	85.39	82.85	82.73
37.84	26.77	23.98	21.56	20.91	100.00	57.88	54.30	47.06	44.99
7.70	6.78	5.87	6.42	6.96	100.00	71.95	65.32	68.82	73.56
5.77	6.65	9.64	5.94	4.60	100.00	94.33	143.25	85.00	64.90
68.92	65.88	64.25	60.31	60.86	100.00	78.20	79.87	72.26	71.89
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	81.81	85.67	82.58	81.41

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

普 通 会 計 の

分 析 項 目	単位	八 街 市			県内市町村 類型Ⅱ－ 1
		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
財政力指数		0. 64	0. 62	0. 62	0. 55
実質収支比率	%	10. 1	4. 3	5. 2	6. 0
経常収支比率	%	94. 8	97. 5	101. 6	93. 7
標準財政規模	千円	14, 007, 914	14, 253, 624	14, 524, 773	16, 998, 641
地方債現在高比率	%	134. 5	130. 2	123. 2	162. 5
債務負担行為残高比率	%	32. 1	48. 9	46. 4	30. 2
積立金現在高比率	%	19. 7	16. 7	12. 1	53. 5
財政調整基金積立金 現在高比率	%	16. 7	13. 2	7. 7	34. 8
公債費負担比率	%	11. 1	10. 6	10. 9	14. 5
将来債務負担比率	%	147. 0	162. 5	157. 4	

財 政 指 標

県内市平均	計 算 式	説 明
令和５年度		
0.78	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
6.3	実質収支額／標準財政規模×１００	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
93.3	経常的経費充当一般財源／ (経常一般財源＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債) × １００	財政構造の弾力性を示す指標。
30,818,891	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債 発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝{(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金) × １００／７５}＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
128.2	地方債現在高／標準財政規模×１００	将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。
42.4	債務負担行為翌年度以降支出予定額／ 標準財政規模×１００	債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合
47.8	積立金現在高／標準財政規模×１００	基金総残高の標準財政規模に対する割合
25.5	財政調整基金積立金現在高／ 標準財政規模×１００	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合
11.1	公債費中の一般財源／一般財源等総額 × １００	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
	(地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出 予定額－積立金現在高)／ 標準財政規模×１００	地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から基金総残高を除いたものの標準財政規模に対する割合

基金の運用状況審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第241条第5項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和6年度高額療養費貸付基金の運用状況

令和6年度国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月14日から令和7年7月23日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

第4 審査の結果

基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

第5 運用の状況

(1) 高額療養費貸付基金

貸付件数、償還件数ともに0件であった。

高額療養費貸付基金

(単位：件、円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		8,000,000	0	0	8,000,000
合計		8,000,000	0	0	8,000,000

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

貸付件数、償還件数ともに0件であった。

国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件、円)

区 分		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減高		令和6年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000

公営企業会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方公営企業法第30条第2項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和6年度八街市下水道事業会計決算

令和6年度八街市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月30日～令和7年8月12日

但し、貯蔵品の実地棚卸の立ち会いの手続は、令和7年3月31日に実施した。

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、提出された各決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために運営されているか等を主眼とし、関係帳票、諸帳簿及び帳票類の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び審査の概要は以下のとおりである。

I 下水道事業会計

1. 業務状況

(1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
水洗化人口	人	18,244	18,566	101.8
年間有収水量	m ³	1,598,818	1,624,393	101.6

令和6年度の業務予定量に対する実績は、水洗化人口は322人、年間有収水量は25,575m³とそれぞれ上回った。

業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	66,750	66,607	△143	△0.2
処理区域内人口	人	19,267	19,395	128	0.7
水洗化人口	人	18,292	18,566	274	1.5
処理区域面積	ha	459	464	5	1.1
年間汚水処理水量	m ³	1,923,599	1,908,419	△15,180	△0.8
年間有収水量	m ³	1,612,969	1,624,393	11,424	0.7
普及率	%	28.9	29.1	0.2	0.7
水洗化率	%	94.9	95.7	0.8	0.8
有収率	%	83.9	85.1	1.2	1.4

当年度末における水洗化人口は前年度より274人増加し18,566人であった。また、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は0.3ポイント増加し29.1%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は0.8ポイント上昇し95.7%となった。年間汚水処理水量は15,180m³減少し1,908,419m³、有収水量は11,424m³増加し1,624,393m³となり、有収率は1.2ポイント増加し85.1%となった。

有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

(2) 施設の整備状況

施設の整備状況

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	比較増減
污水管渠延長 (m)	111,643	112,522	879
雨水管渠延長 (m)	3,991	3,991	0

污水管渠の整備状況は、枝線整備工事により 388m 及び受贈したもの 491m、その結果 879m の増加となった。

雨水管渠の整備状況は、6 年度は増減 0m であった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
下水道事業収益	765,597,000	756,576,354	△ 9,020,646	98.8
営 業 収 益	307,111,000	311,360,427	4,249,427	101.4
営 業 外 収 益	452,201,000	445,209,970	△ 6,991,030	98.5
特 別 利 益	6,285,000	5,957	△ 6,279,043	0.1

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額23,002,848円を含む。

下水道事業収益は、予算額 765,597,000 円に対し決算額は 756,576,354 円であり、予算額に対し 9,020,646 円の減少となり収入率は 98.8% であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	731,447,000	718,091,613	0	13,355,387	98.2
営 業 費 用	671,293,000	671,371,956	0	△ 78,956	100.0
営 業 外 費 用	47,164,000	46,649,457	0	514,543	98.9
特 別 損 失	12,592,000	70,200	0	12,521,800	0.6
予 備 費	398,000	0	0	398,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額14,203,014円を含む。

※営業費用において決算額が予算額を超過する額は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きによる現金の支出を伴わない経費である。

下水道事業費用は、予算額 731,447,000 円に対し、決算額は 718,091,613 円であり、予算に対する不用額は 13,355,387 円となり、執行率は 98.2% となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
資 本 的 収 入	301,045,150	245,315,545	△ 55,729,605	81.5
企 業 債	198,200,000	141,500,000	△ 56,700,000	71.4
他会計補助金	41,159,000	41,099,000	△ 60,000	99.9
補 助 金	51,000,000	51,000,000	0	100.0
負 担 金	10,686,150	11,716,545	1,030,395	109.6

資本的収入は、予算額 301,045,150 円に対し、決算額は 245,315,545 円であった。予算額に対し企業債で 56,700,000 円及び他会計補助金で 60,000 円減少、負担金で 1,030,395 円の増加となり、収入率は 81.5%となっている。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	477,221,240	451,206,568	0	26,014,672	94.5
建 設 改 良 費	213,447,240	187,433,443	0	26,013,797	87.8
企業債償還金	263,774,000	263,773,125	0	875	100.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額14,644,287円を含む。

資本的支出は、予算額 477,221,240 円に対し、決算額は 451,206,568 円であり、翌年度へ繰越した事業はない。

予算に対する不用額は 26,014,672 円となり、執行率は 94.5%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 205,891,023 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,503,823 円、当年度分損益勘定留保資金 124,274,275 円、繰越利益剰余金処分額 39,312,925 円で補填し、なお不足する額 32,800,000 円(未払相当分)については、令和 5 年度同意済分企業債の未発行分 9,200,000 円及び令和 6 年度同意済分企業債の未発行分 23,600,000 円をもって翌年度に措置される。

3. 経営状況

(1) 営業損益

営業収益は 288,604,129 円となり、営業費用は 657,178,184 円となった。
これにより、当年度の営業損益は 368,574,055 円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 445,017,358 円となり、営業外費用は 45,011,515 円となった。
これにより、当年度の営業外損益は、400,005,843 円の利益となった。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、31,431,788 円の利益となった。

(4) 当年度末処分利益剰余金

当年度純利益は 31,373,926 円となり、前年度繰越利益剰余金 169,949,724 円と合わせて 201,323,650 円が当年度末処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	847,217,981	733,627,444	△ 113,590,537	△ 13.4
営業収益 ㉠	291,600,545	288,604,129	△ 2,996,416	△ 1.0
下水道使用料	225,839,862	227,697,892	1,858,030	0.8
雨水処理負担金	3,908,520	2,740,237	△ 1,168,283	△ 29.9
他会計補助金	61,414,000	57,936,000	△ 3,478,000	△ 5.7
受託工事収益	133,163	0	△ 133,163	皆減
その他営業収益	305,000	230,000	△ 75,000	△ 24.6
営業外収益 ㉡	550,878,210	445,017,358	△ 105,860,852	△ 19.2
受取利息及び配当金	42,063	107,453	65,390	155.5
他会計補助金	217,334,000	110,433,000	△ 106,901,000	△ 49.2
長期前受金戻入	303,731,965	305,327,135	1,595,170	0.5
雑収益	29,770,182	29,149,770	△ 620,412	△ 2.1
特別利益	4,739,226	5,957	△ 4,733,269	△ 99.9
過年度損益修正益	66,781	0	△ 66,781	皆減
その他特別利益	4,672,445	5,957	△ 4,666,488	△ 99.9
総費用 ㉟	703,292,681	702,253,518	△ 1,039,163	△ 0.1
営業費用 ㉣	642,232,319	657,178,184	14,945,865	2.3
管渠費	20,664,656	18,820,070	△ 1,844,586	△ 8.9
ポンプ場及び処理場費	103,052,299	105,011,218	1,958,919	1.9
受託工事費	133,163	0	△ 133,163	皆減
業務費	13,834,800	13,975,935	141,135	1.0
総係費	58,587,113	64,596,318	6,009,205	10.3
減価償却費	443,844,512	451,017,883	7,173,371	1.6
資産減耗費	2,115,776	3,756,760	1,640,984	77.6
営業外費用 ㉤	52,191,978	45,011,515	△ 7,180,463	△ 13.8
支払利息及び企業債取扱諸費	41,029,776	38,742,309	△ 2,287,467	△ 5.6
雑支出	11,162,202	6,269,206	△ 4,892,996	△ 43.8
特別損失	8,868,384	63,819	△ 8,804,565	△ 99.3
過年度損益修正損	0	63,819	63,819	皆増
固定資産売却損	467,868	0	△ 467,868	皆減
減損損失	8,400,516	0	△ 8,400,516	皆減
営業損益 ㉠－㉣	△ 350,631,774	△ 368,574,055	△ 17,942,281	5.1
営業外損益 ㉡－㉤	498,686,232	400,005,843	△ 98,680,389	△ 19.8
経常損益(㉠＋㉡)－(㉣＋㉤)	148,054,458	31,431,788	△ 116,622,670	△ 78.8
純損益 ㉞－㉟	143,925,300	31,373,926	△ 112,551,374	△ 78.2
前年度繰越利益剰余金	150,333,960	169,949,724	19,615,764	13.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	――
当年度未処分欠損金	0	0	0	――
当年度未処分利益剰余金	294,259,260	201,323,650	△ 92,935,610	△ 31.6

4. 財政状況

(1) 資産状況

資産総額は、12,171,116,962 円となった。

主なものは有形固定資産が 11,704,913,723 円、現金預金が 69,330,119 円、未収金の内、下水道使用料が 34,406,040 円となっている。

(2) 負債状況

負債総額は、11,163,720,522 円となった。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 213,600,000 円借入れ、前年度以前に借り入れた企業債のうち 263,773,125 円を償還した。

未払金の主なものは、公共下水道汚水枝線整備工事(R6-18 補助)15,525,400 円、公共下水道汚水枝線整備工事(R6-22 補助)11,063,800 円、公共下水道汚水枝線整備工事(R6-24 補助)5,685,900 円、公共下水道大池調整池上流池整備工事(R6-16 補助)13,708,900 円、公共下水道汚水枝線実施設計(R6-12 補助)3,685,000 円、公共下水道汚水枝線実施設計(R6-10 補助)3,828,000 円、八街市下水道事業経営戦略改定業務(R5)1,693,780 円、八街市印旛沼流域関連公共下水道事業計画見直し策定業務(R6-7)5,500,000 円となっている。

(3) 資本状況

資本総額は、1,007,396,440 円となり、剰余金は 626,962,991 円となった。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和５年度	令和６年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	12,261,894,188	12,049,912,405	△ 211,981,783	△ 1.7
	有形固定資産	11,911,886,658	11,704,913,723	△ 206,972,935	△ 1.7
	無形固定資産	348,990,300	343,981,452	△ 5,008,848	△ 1.4
	投資その他の資産	1,017,230	1,017,230	0	0.0
	流動資産	125,087,509	121,204,557	△ 3,882,952	△ 3.1
	現金預金	74,280,734	69,330,119	△ 4,950,615	△ 6.7
	未収金	42,079,795	43,958,203	1,878,408	4.5
	有価証券	8,582,000	7,766,000	△ 816,000	△ 9.5
	貯蔵品	144,980	150,235	5,255	3.6
	前払金	0	0	0	—
	資産合計	12,386,981,697	12,171,116,962	△ 215,864,735	△ 1.7
貸 方	固定負債	3,107,480,010	3,062,721,408	△ 44,758,602	△ 1.4
	企業債	3,107,480,010	3,062,721,408	△ 44,758,602	△ 1.4
	流動負債	379,584,639	341,251,071	△ 38,333,568	△ 10.1
	企業債	263,773,125	258,358,602	△ 5,414,523	△ 2.1
	未払金	109,464,058	75,386,796	△ 34,077,262	△ 31.1
	引当金	6,187,456	7,345,673	1,158,217	18.7
	その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
	繰延収益	7,935,290,534	7,759,748,043	△ 175,542,491	△ 2.2
	長期前受金	9,186,261,085	9,339,916,886	153,655,801	1.7
	長期前受金収益化累計額	△ 1,250,970,551	△ 1,580,168,843	△ 329,198,292	26.3
	負債合計	11,422,355,183	11,163,720,522	△ 258,634,661	△ 2.3
	資本金	41,973,307	380,433,449	338,460,142	806.4
	剰余金	922,653,207	626,962,991	△ 295,690,216	△ 32.0
	資本剰余金	414,243,341	425,639,341	11,396,000	2.8
	利益剰余金	508,409,866	201,323,650	△ 307,086,216	△ 60.4
	資本合計	964,626,514	1,007,396,440	42,769,926	4.4
	負債・資本合計	12,386,981,697	12,171,116,962	△ 215,864,735	△ 1.7

5. 経営分析

(1) 施設の効率性

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である有収率は85.1%で前年度と比較して1.2ポイント上昇した。有収率が高いほど使用料を徴収することができない不明水が少なく、効率的であったといえる。

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である水洗化率は95.7%で前年度とほぼ同じであった。

(2) 経営の効率性

有収水量1 m³当たりの使用料収入（使用料単価）は、140.17円であった。一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）は141.09円で改善はされたが、依然として汚水処理原価の方が高額であることから、使用料収入だけで汚水処理費を賄えていない。

使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す経費回収率は99.4%で前年度と比較し3.7ポイント上昇した。

(3) 財政状態

総収益と総費用の比率を表した総収支比率は、104.5%となり、単年度の収支は黒字である。

総収支比率が100%未満であると総収支が赤字であることを示している。

事業の固定的・長期的安全性を見る固定資産対長期資本比率は、101.9%で前年度とほぼ同じであった。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを表している。

下水道事業の経営指標

分析項目		単位	八 街 市			類型平均	全国平均	計 算 式
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度	
事業の概要	普及率	%	28.6	28.9	29.1	—	80.7	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
	進捗率	%	54.4	71.9	70.1	91.8	97.5	処理区域内人口÷全体計画人口×100
	一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	円	2,750	2,750	2,750	2,936	2,899	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合の使用料
	処理区域内人口密度	人/ha	42.1	42.0	41.8	32.9	59.6	処理区域内人口÷処理区域面積
施設の効率的性	有収率	%	83.1	83.9	85.1	81.1	80.8	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
	水洗化率	%	94.0	94.9	95.7	91.8	95.9	水洗化人口÷処理区域内人口×100
経営の効率的性	使用料単価	円/㎡	139.56	140.02	140.17	153.32	136.36	使用料収入÷年間有収水量
	汚水処理原価	円/㎡	150.00	146.33	141.09	165.06	139.35	汚水処理費÷年間有収水量
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	108.72	108.43	109.58	109.02	79.51	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
	汚水処理原価 (資本費)	円/㎡	41.28	37.90	31.51	56.04	59.84	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
	経費回収率	%	93.0	95.7	99.4	92.9	97.9	使用料収入÷汚水処理費×100
	経費回収率 (維持管理費)	%	128.4	129.1	127.9	140.6	171.5	使用料収入÷汚水処理費(維持管理費)×100
	処理区域内人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	12,470	12,250	11,817	17,388	14,815	管理運営費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)	円/人	9,038	9,077	9,177	11,485	8,453	維持管理費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人	3,432	3,173	2,639	5,903	6,362	資本費(汚水分)÷処理区域内人口
	職員1人当たりの処理区域 内人口	人/人	1,920	1,927	1,940	3,353	3,989	処理区域内人口÷職員数
	職員給与費対営業収益比率	%	17.0	19.0	19.4	7.7	6.4	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
財政状態の健全性	総収支比率	%	112.2	120.5	104.5	108.0	106.7	総収益÷総費用×100
	経常収支比率	%	112.6	121.3	105.6	105.1	105.5	経常収益÷経常費用×100
	資金不足比率	%	0.0	0.0	0.0	80.6	9.9	資金不足額÷(営業収益－受託工事収益)×100
	利子負担率	%	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金)×100
	自己資本構成比率	%	70.9	71.8	72.0	63.4	64.2	(資本合計＋繰延収益)÷(負債・資本合計)×100
	固定資産対長期資本比率	%	102.1	102.1	101.9	101.4	101.1	固定資産÷(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100
	処理区域内人口1人当たりの 企業債(地方債)現在高	千円/人	184.4	175.0	171.2	231.0	172.0	企業債(地方債)現在高÷処理区域内人口

6. まとめ

令和6年度の下水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較して水洗化人口は274人の増加、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である普及率は0.2ポイント増の29.1%、年間有収水量は11,424 m³の増加となり、有収率については1.2ポイント増の85.1%、水洗化率はほぼ横ばいの95.7%であった。

建設改良工事の状況は、大池調整池上流池築造工事、汚水枝線整備工事4か所、公共汚水柵設置工事5か所、マンホール蓋交換工事19か所及びマンホールポンプ更新工事1か所を実施している。汚水管渠の延長については、汚水枝線工事として388m、受贈を合わせ前年度と比較して879m増加し112,522mとなった。

次に、経営状況は、営業収益288,604,129円(税抜き(以下同じ。))に対し、営業費用657,178,184円となっており、差引き368,574,055円の営業赤字を計上している。また、営業外収益445,017,358円に対し、営業外費用は45,011,515円であり、差引き400,005,843円となっており、合わせて31,431,788円の経常利益となった。特別利益は5,957円で、特別損失は63,819円であり、当該年度の純利益は31,373,926円となり、前年度繰越利益剰余金169,949,724円と合わせた201,323,650円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和6年度八街市下水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書8頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

また、地方公営企業法施行令第22条の5で、地方公営企業の業務に係る現金は出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないと規定されており、国債等による資金運用を行うことも認められていることから、前年度から引き続き、利付国債の資金運用がなされている。今後も確実かつ有効な方法による資金運用に努められたい。

次に、下水道事業の経営基盤を示す経営指標(72頁)の経営の効率性を見ると、汚水処理原価(維持管理費)については、前年度と比較すると1.15円/m³増の109.58円/m³となっている。これは前年度の類似団体平均と比較して高額となっており、さらなる経費の削減や見直しに努めてもらいたい。

次に、財政状態の健全性欄中、経常収支比率は前年度と比較すると15.7ポイント減少し105.6%となった。健全経営の水準である100%は上回っているものの、その一方で、経費回収率は前年度と比較して3.7ポイント増の99.4%と100%を下回っており、事業に必要な経費の一部について、一般会計補助金などの下水道使用料以外の収入で賄っているのが現状である。

今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれ、収支の状況は厳しいものになることが予想される。中長期的な視点に立ち引き続き計画的かつ合理的な経営を行うことに努められたい。

Ⅱ 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
給水戸数	戸	15,758	15,903	100.9
年間総配水量	m ³	3,507,264	3,578,428	102.0
1日平均配水量	m ³	9,609	9,804	102.0

令和6年度の業務予定量に対する実績は、給水戸数は145戸で100.9%、年間総配水量は71,164 m³、1日平均配水量は195 m³それぞれ上回り、102.0%となった。

業務実績

区 分	単位	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口①	人	66,750	66,607	△143	△0.2
計画給水区域内人口②	人	37,760	37,760	0	0.0
計画最大給水量	m ³ /日	11,380	11,380	0	0.0
給水人口③	人	35,632	35,130	△502	△1.4
給水戸数	戸	15,676	15,903	227	1.4
給水区域内普及率 ③ / ① × 100	%	53.4	52.7	△0.7	△1.3
計画給水区域内普及率 ③ / ② × 100	%	94.4	93.0	△1.4	△1.5
1日配水能力	m ³	13,528	13,528	0	0.0
1日平均配水量	m ³	9,962	9,804	△158	△1.6
1日最大配水量	m ³	10,982	11,126	144	1.3
年間総配水量④	m ³	3,646,037	3,578,428	△67,609	△1.9
有収水量⑤	m ³	3,102,075	3,101,263	△812	△0.0
有収率⑤ / ④ × 100	%	85.1	86.7	1.6	1.9
印旛広域水道用水供給事業受水量⑥	m ³	1,829,998	1,897,991	67,993	3.7
印旛広域水道用水受水割合 ⑥ / ④ × 100	%	50.2	53.0	2.8	5.6
導送配水管延長	m	166,826	167,845	1,019	0.6

当年度末における給水戸数は227戸（1.4％）増加し15,903戸となった。給水区域は市内全域であり、給水区域内人口66,607人に対する普及率は52.7％となり0.7ポイント下降した。

なお、計画給水区域内人口は、37,760人であり、給水人口35,130人は、当該計画の93.0％を占めているが、計画最大給水量11,380㎥／日に対する1日平均配水量9,804㎥は、当該計画の86.2％となっている。

有収率は前年度対比1.6ポイント増加し86.7％となった。

印旛広域水道用水供給事業からの受水量は67,993㎥増加し1,897,991㎥となり、総配水量に占める割合は2.8ポイント増加し、53.0％となった。

建設改良事業としては、610mを上水道更新工事で布設替、980mについて受贈し、571mを撤去した結果、導送配水管延長は前年度対比1,018m、0.6％増加し167,845mとなった。

漏水工事は、配水管修理24件、給水管修理96件を実施し、その修繕費は、61,246,647円となった。

（２）業務に関する分析

配水状況の推移

区 分	給水人口 (人)	増減率 (%)	年間総配水量 (㎥)	増減率 (%)	有収水量 (㎥)	増減率 (%)	有収率 (%)	比較増減 (ポイント)
令和2年度	35,588	-	3,717,028	-	3,233,311	-	87.0	-
令和3年度	35,987	1.1	3,644,619	△ 1.9	3,166,526	△ 2.1	86.9	△ 0.1
令和4年度	35,814	△ 0.5	3,559,689	△ 2.3	3,101,766	△ 2.0	87.1	0.2
令和5年度	35,632	△ 0.5	3,646,037	2.4	3,102,075	0.0	85.1	△ 2.0
令和6年度	35,130	△ 1.4	3,578,428	△ 1.9	3,101,263	0.0	86.7	1.6

配水状況の前年度対比の数値は、給水人口が502人（1.4％）減少し、35,130人、年間総配水量は67,609㎥（1.9％）減少し3,578,428㎥、有収水量は前年度とほぼ同量の3,101,263㎥となった。

施設利用状況の推移

（単位：㎥・％）

区 分	1日配水能力 ㉑	1日最大配水量 ㉒	1日平均配水量 ㉓	施設利用率 ㉔/㉑×100	最大稼働率 ㉒/㉑×100	負荷率 ㉓/㉒×100
令和2年度	13,528	11,594	10,184	75.3	85.7	87.8
令和3年度	13,528	11,729	9,985	73.8	86.7	85.1
令和4年度	13,528	11,257	9,753	72.1	83.2	86.6
令和5年度	13,528	10,982	9,962	73.6	81.2	90.7
令和6年度	13,528	11,126	9,804	72.5	82.2	88.1

施設利用率は、水道施設の効率性を判断する指標であり、最大稼働率は、ピーク時の水道施設の利用状況を示すものである。また、負荷率は季節需要の変動による施設効率を示すもので2.6ポイント減少し88.1％となった。

配水管使用効率

区 分	年間総配水量(m ³) ㊦	増減率 (%)	導送配水管延長(m) ㊧	増減率 (%)	配水管使用効率(%) ㊦／㊧	比較増減 (ポイント)
令和２年度	3,717,028	—	163,531	—	22.7	—
令和３年度	3,644,619	△ 1.9	164,714	0.7	22.1	△ 0.6
令和４年度	3,559,689	△ 2.3	165,998	0.8	21.4	△ 0.7
令和５年度	3,646,037	2.4	166,826	0.5	21.9	0.5
令和６年度	3,578,428	△ 1.9	167,845	0.6	21.3	△ 0.6

配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、配水管が効率的に使用されているかを判断するもので、指数が高いほうが良いとされている。令和６年度は総配水量が前年度対比 67,609 m³ (1.9%) 減少し、導送配水管延長は 0.6%増加したことから、配水管使用効率は 0.6 ポイントの減少となった。

２．予算の執行状況

(１) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
水道事業収益	1,198,624,000	1,227,427,428	28,803,428	102.4
営 業 収 益	784,969,000	788,691,730	3,722,730	100.5
営業外収益	413,654,000	438,735,698	25,081,698	106.1
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額78,479,291円を含む。

水道事業収益は、予算額 1,198,624,000 円に対し、決算額は 1,227,427,428 円であり、予算額に対し 28,803,428 円の増加となり、収入率は 102.4%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,095,176,000	1,048,936,455	0	46,239,545	95.8
営 業 費 用	1,066,669,000	1,023,263,594	0	43,405,406	95.9
営業外費用	27,506,000	25,672,861	0	1,833,139	93.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額67,310,575円、納付金消費税及び地方消費税額 4,064,700円を含む。

水道事業費用は、予算額 1,095,176,000 円に対し、決算額は 1,048,936,455 円であり、予算に対する不用額は 46,239,545 円となり、執行率は 95.8%となった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に 対する 収入率
資 本 的 収 入	392,601,000	193,745,987	△ 198,855,013	49.3
企 業 債	339,595,000	151,500,000	△ 188,095,000	44.6
出 資 金	48,105,000	40,005,000	△ 8,100,000	83.2
工事負担金	4,901,000	2,240,987	△ 2,660,013	45.7

資本的収入は、予算額 392,601,000 円に対し、決算額は 193,745,987 円であった。
予算額に対し、収入率は 49.3%となった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	665,629,000	486,018,359	0	179,610,641	73.0
建 設 改 良 費	489,678,000	310,367,962	0	179,310,038	63.4
企業債償還金	175,651,000	175,650,397	0	603	100.0
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額26,766,570円を含む。

資本的支出は、予算額 665,629,000 円に対し、決算額は 486,018,359 円であり、予算に対する不用額は 179,610,641 円となり、執行率は 73.0%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 292,272,372 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,563,695 円、減債積立金 170,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 37,008,677 円で補てんしている。

なお、不足する額 58,700,000 円については、令和 6 年度同意済企業債の未発行分 58,700,000 円をもって翌年度に措置するものとする。

3. 経営状況

(1) 経営成績

①営業損益

営業収益は、前年度対比 380,431 円 (0.1%) 減少し、717,821,409 円となった。主なものは、その他営業収益 594,273 円 (6.4%) の減少である。

営業費用は、前年度対比 35,974,008 円 (3.9%) 増加し、955,953,019 円となった。主なものは、配水及び給水費が 38,137,608 円 (12.1%) の増加である。

これにより、当年度の営業損益は 238,131,610 円の損失となった。

②営業外損益

営業外収益は、前年度対比 69,307,845 円 (19.2%) 増加し、431,176,591 円となった。主なものは、他会計補助金で 22,668,000 円、県補助金 21,454,000 円及び給水申込負担金 25,220,000 円の合わせて 69,342,000 円が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度対比 1,650,134 円 (4.1%) 増加し、42,246,482 円となった。主なものは、雑支出が増加したことによるものである。

これにより、当年度の営業外損益は 388,930,109 円の利益となった。

③経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、前年度対比 31,303,272 円 (26.2%) 増加の 150,798,499 円の利益となった。

④当年度末処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度純利益 150,798,499 円とその他未処分利益剰余金変動額 170,000,000 円を合わせ 320,798,499 円が当年度末処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	1,080,070,586	1,148,998,000	68,927,414	6.4
営業収益 ㉠	718,201,840	717,821,409	△ 380,431	△ 0.1
給水収益	708,943,370	709,157,212	213,842	0.0
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	9,258,470	8,664,197	△ 594,273	△ 6.4
営業外収益 ㉡	361,868,746	431,176,591	69,307,845	19.2
受取利息	7,010	275,985	268,975	3,837.0
他会計補助金	135,542,000	158,210,000	22,668,000	16.7
補助金	128,540,000	149,994,000	21,454,000	16.7
給水申込負担金	50,370,000	75,590,000	25,220,000	50.1
長期前受金戻入	46,455,742	46,348,614	△ 107,128	△ 0.2
雑収益	953,994	757,992	△ 196,002	△ 20.5
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
総費用 ㉟	960,575,359	998,199,501	37,624,142	3.9
営業費用 ㉢	919,979,011	955,953,019	35,974,008	3.9
原水及び浄水費	313,965,374	304,547,412	△ 9,417,962	△ 3.0
配水及び給水費	315,721,808	353,859,416	38,137,608	12.1
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	88,386,803	90,653,783	2,266,980	2.6
減価償却費	194,740,584	201,085,015	6,344,431	3.3
資産減耗費	418,572	583,793	165,221	39.5
その他営業費用	6,745,870	5,223,600	△ 1,522,270	△ 22.6
営業外費用 ㉣	40,596,348	42,246,482	1,650,134	4.1
支払利息及び企業債取扱諸費	22,859,113	21,491,262	△ 1,367,851	△ 6.0
雑支出	17,737,235	20,755,220	3,017,985	17.0
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業損益 ㉠－㉢	△ 201,777,171	△ 238,131,610	△ 36,354,439	18.0
営業外損益 ㉡－㉣	321,272,398	388,930,109	67,657,711	21.1
経常損益(㉠＋㉡)－(㉢＋㉣)	119,495,227	150,798,499	31,303,272	26.2
純損益 ㉞－㉟	119,495,227	150,798,499	31,303,272	26.2
前年度繰越欠損金	0	0	0	――
その他未処分利益剰余金変動額	140,000,000	170,000,000	30,000,000	21.4
当年度未処理欠損金	0	0	0	――
当年度未処分利益剰余金	259,495,227	320,798,499	61,303,272	23.6

(2) 総費用構成比率

事業使途別明細(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	構成比	令和6年度	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	69,412,325	7.2	61,267,350	6.1	△ 8,144,975	△ 11.7
支払利息	22,859,113	2.4	21,491,262	2.2	△ 1,367,851	△ 6.0
減価償却費	194,740,584	20.3	201,085,015	20.1	6,344,431	3.3
委託料	247,677,033	25.8	244,625,874	24.5	△ 3,051,159	△ 1.2
修繕費	75,214,989	7.8	104,310,322	10.4	29,095,333	38.7
動力費	34,355,843	3.6	35,314,618	3.5	958,775	2.8
受水費	273,218,898	28.4	283,370,937	28.4	10,152,039	3.7
その他	43,096,574	4.5	46,734,123	4.7	3,637,549	8.4
合 計	960,575,359	100.0	998,199,501	100.0	37,624,142	3.9

※構成比は、四捨五入のうえ表示しているため合計が100にならない場合がある。

総費用における使途別明細の構成比では、費用の大勢を占める受水費が、前年度対比 10,152,039 円増加し 283,370,937 円となり、全体の占める割合は 28.4% となった。

減価償却費は、6,344,431 円増加し 201,085,015 円となり、20.1%となった。

委託料は、3,051,159 円減少し 244,625,874 円となり、24.5%となった。

修繕費は、29,095,333 円増加し 104,310,322 円となり、10.4%となった。

職員給与費については 8,144,975 円減少し 61,267,350 円となった。

(3) 給水原価・供給単価の状況

当該年度における有収水量と、経常費用及び給水収益の状況は次表のとおりである。

経常費用、給水収益等の状況(税抜)

(単位：円・m³・%)

区 分	経常費用㉔	増減率	有収水量㉕	増減率	給水収益㉖	増減率
令和2年度	1,005,792,658	—	3,233,311	—	734,724,191	—
令和3年度	956,013,780	△ 4.9	3,166,526	△ 2.1	718,601,839	△ 2.2
令和4年度	927,857,004	△ 2.9	3,101,766	△ 2.0	705,099,386	△ 1.9
令和5年度	960,575,359	3.5	3,102,075	0.0	708,943,370	0.5
令和6年度	998,199,501	3.9	3,101,263	0.0	709,157,212	0.0

給水原価・供給単価比較

(単位：円)

区 分	給水原価㉗	比較増減	供給単価㉘ 上記表㉔/㉕	比較増減	販売損益 ㉘－㉗	比較増減
令和2年度	296.39	—	227.24	—	△ 69.15	—
令和3年度	287.15	△ 9.24	226.94	△ 0.30	△ 60.21	8.94
令和4年度	283.89	△ 3.26	227.32	0.38	△ 56.57	3.64
令和5年度	294.68	10.79	228.54	1.22	△ 66.14	△ 9.57
令和6年度	306.92	12.24	228.67	0.13	△ 78.25	△ 12.11
※全平均	177.56		173.68		△ 3.88	

※全平均(総務省作成令和5年度水道事業経営指標による。以下各表同じ)

これらの数値を元に、有収水量1 m³当たりについてどれだけの費用を要しているかを示す数値が給水原価であり、前年度対比12円24銭(4.15%)増加し306円92銭となった。

有収水量1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを示す数値が供給単価であり、前年度対比13銭(0.06%)増加し228円67銭となった。

この結果、1 m³当たりの販売損益は前年度対比12円11銭悪化し、78円25銭の赤字となった。

4. 財政状況

(1) 資産状況

資産総額は、前年度対比 228,376,349 円増加の 5,996,111,289 円となった。

固定資産は、前年度対比 105,501,848 円 (2.2%) 増加し 4,797,573,285 円となっている。配水管(受贈財産含)による有形固定資産の増加が主な要因である。

流動資産は、前年度対比 122,874,501 円 (11.4%) 増加し 1,198,538,004 円となった。現金預金が 133,116,336 円 (14.2%)、貯蔵品が 337,645 円 (2.5%) 増加したことが主な要因である。

なお、未収金の主なものは水道料金で、令和 6 年度分 85,520,260 円、過年度分が 2,831,750 円となっている。

(2) 負債状況

負債総額は、前年度対比 37,572,850 円 (1.4%) 増加し 2,758,632,516 円となった。

固定負債は、前年度対比 34,269,331 円 (2.5%) 減少し 1,325,010,273 円となった。

流動負債は、前年度対比 92,583,419 円 (27.0%) 増加し 435,880,378 円となった。未払金の主なものは、3 月分受水費 26,147,039 円、上水道更新工事 (06-R-1) 64,193,000 円、榎戸配水場監視制御設備更新工事 (令和 5 年度繰越分) 23,405,000 円、榎戸配水場監視制御設備更新工事 (令和 6 年度分) 70,048,000 円、漏水調査業務委託料 14,740,000 円、水道施設運転管理業務委託料 15,400,000 円となっている。

(3) 資本状況

資本総額は、前年度対比 190,803,499 円 (6.3%) 増加し 3,237,478,773 円となった。

資本金は前年度対比 180,005,000 円 (8.1%) 増加し 2,407,865,418 円となった。これは組入資本金及び出資金の増加によるものである。

剰余金は前年度対比 10,798,499 円 (1.3%) 増加し 829,613,355 円となった。これは利益剰余金の増加によるものである。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分			令和５年度	令和６年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	固定資産	4,692,071,437	4,797,573,285	105,501,848	2.2
		有形固定資産	4,692,062,927	4,797,555,405	105,492,478	2.2
		投資その他の資産	8,510	17,880	9,370	110.1
	流動資産	流動資産	1,075,663,503	1,198,538,004	122,874,501	11.4
		現金預金	936,496,267	1,069,612,603	133,116,336	14.2
		未収金	110,023,396	115,033,916	5,010,520	4.6
		貯蔵品	13,553,840	13,891,485	337,645	2.5
		前払費用	0	0	0	—
		前払金	15,590,000	0	△ 15,590,000	皆減
	資産合計		5,767,734,940	5,996,111,289	228,376,349	4.0
貸 方	固定負債	固定負債	1,359,279,604	1,325,010,273	△ 34,269,331	△ 2.5
		企業債	1,359,279,604	1,325,010,273	△ 34,269,331	△ 2.5
	流動負債	流動負債	343,296,959	435,880,378	92,583,419	27.0
		企業債	175,650,397	185,769,331	10,118,934	5.8
		未払金	155,747,562	237,387,047	81,639,485	52.4
		引当金	6,899,000	6,173,000	△ 726,000	△ 10.5
		その他流動負債	5,000,000	6,551,000	1,551,000	31.0
	繰延収益	繰延収益	1,018,483,103	997,741,865	△ 20,741,238	△ 2.0
		長期前受金	2,768,177,560	2,793,606,917	25,429,357	0.9
		長期前受金収益化累計額	△ 1,749,694,457	△ 1,795,865,052	△ 46,170,595	2.6
	負債合計		2,721,059,666	2,758,632,516	37,572,850	1.4
	資本金	資本金	2,227,860,418	2,407,865,418	180,005,000	8.1
		固有資本金	12,659,320	12,659,320	0	0.0
		出資金	1,017,123,800	1,057,128,800	40,005,000	3.9
		組入資本金	1,198,077,298	1,338,077,298	140,000,000	11.7
	剰余金	剰余金	818,814,856	829,613,355	10,798,499	1.3
		資本剰余金	127,599,257	127,599,257	0	0.0
		利益剰余金	691,215,599	702,014,098	10,798,499	1.6
	資本合計		3,046,675,274	3,237,478,773	190,803,499	6.3
	負債・資本合計		5,767,734,940	5,996,111,289	228,376,349	4.0

5. 経営分析

(1) 収益性

経常収支比率は、経常費用(営業費用＋営業外費用)に対する経常収益(営業収益＋営業外収益)の割合を示すもので、100%未満の場合は、単年度赤字を示すものである。特別損益を除く企業の経常的な収支を示すものであり、令和6年度は前年度に引き続き黒字となった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、特別損益、営業外収支といった企業本来の活動に結びつかない収支を除外しており、ここでは給水申込負担金を営業収益から除外している。企業固有の経済活動に対する収益性分析値であり、100%未満は健全経営とはいえない。令和6年度は、前年度と比較し、営業収益で約0.1%減少したが、営業費用の約3.9%の増加により、前年度対比3.0ポイント下降し、類似団体と比較しても低い状況が恒常的に続いている。

(2) 財務安全性

自己資本構成比率は、総資本に対する資本金と剰余金の割合を示したもので、企業の健全性を表す。率が高い程安定性が高いことを示すものであり、令和6年度は0.1ポイント上昇した。

流動比率は、短期的な企業の支払能力を示すもので高い方が良いとされている。令和6年度は275.0%で前年度と比べ率が低くなっている。

企業債償還元金対減価償却費比率は、当該年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、数値が小さい程資金的に余裕があるといえる。令和6年度においても依然として100%を超えており企業債等の外部資金に頼らざる得ない状況が続いている。

(3) 生産性

給水人口、年間総有収水量、営業収益を年度末における損益勘定職員1人当たりの数値として示したもので、それぞれ値が大きいほど良いとされる。

職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は減少した。なお、類似団体、全平均よりは上回っている状況である。

水道事業の経営指標

分析項目		単位	八街市			類似団体	全平均	計 算 式
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和5年度	
業務の概況	給水区域内普及率	%	53.3	53.4	52.7	83.74	94.66	給水人口÷給水区域内人口×100
	計画給水区域内普及率	%	94.8	94.4	93.0	87.01	93.09	給水人口÷計画給水区域内人口×100
収益性	経常収支比率	%	127.35	112.44	115.11	107.76	108.24	総収益÷総費用×100
	営業収支比率	%	81.2	78.1	75.1	87.72	97.75	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費)×100
資産	企業債償還元金対減価償却比率	%	131.6	122.3	113.5	98.50	65.63	企業債償還元金÷(減価償却費－長期前受金戻入)×100
財務比率	流動比率	%	310.4	313.3	275.0	295.59	243.36	流動資産÷流動負債×100
	自己資本構成比率	%	70.1	70.5	70.6	65.34	73.22	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷負債資本合計×100
施設の効率性	施設利用率	%	72.1	73.6	72.5	58.52	59.81	1日平均配水量÷配水能力×100
	最大稼働率	%	83.2	81.2	82.2	71.09	66.67	1日最大配水量÷1日配水能力×100
	負荷率	%	86.6	90.7	88.1	82.31	89.71	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	有収率	%	87.1	85.1	86.7	80.87	89.42	年間総有収水量÷年間総配水量×100
	配水管使用効率	m ³ ／m	21.44	21.90	21.32	10.16	19.48	年間総配水量÷導送配水管延長
生産性	職員1人当たり給水人口	人	4,477	4,454	4,391	2,870	3,388	給水人口÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり有収水量	m ³	387,721	387,759	387,658	318,429	363,204	年間総有収水量÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり営業収益	千円	89,199	89,775	89,728	55,585	66,803	(営業収益－受託工事収益)÷年度末損益勘定職員数
料金	給水原価	円／m ³	283.89	294.68	306.92	182.97	177.56	(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	供給単価	円／m ³	227.32	228.54	228.67	169.14	173.68	給水収益÷年間総有収水量
	料金回収率	%	80.08	77.55	74.50	92.44	97.82	供給単価÷給水原価×100
費用	資本費	円	110.9	108.0	111.6	86.75	74.00	(受水費中資本費(受水費×0.6)＋減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷年間総有収水量

※令和5年度類似団体及び全平均は、水道事業経営指標(日本水道協会発行)及び総務省公表経営比較分析表を参考に記載している。

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180m³／日から13,528m³／日に変更となっている。

6. まとめ

令和6年度の水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較し給水人口は502人減少したが、給水戸数は227戸増加となった。給水区域内人口に対する普及率は、0.7ポイント下降し52.7%であった。

次に、年間総配水量及び年間総有収水量については、それぞれ67,609^{m³}、812^{m³}と減少したが、有収率については86.7%となり1.6ポイント上昇した。

また、印旛広域水道用水供給事業からの受水量は前年度と比較し67,993^{m³}増加し、総配水量に占める割合は2.8ポイント増加の53.0%となった。

建設改良工事では上水道更新工事3件、榎戸配水場監視制御設備更新工事1件（令和7年度完了見込み。）を実施している。なお、地方公営企業法第26条の規定により翌年度に繰越した工事はなかった。

導送配水管延長は、受贈及び撤去を合わせて1,018m増の167,845mとなった。

漏水件数については30件増加し120件となり、漏水修繕費は36.4%増加の61,246,647円となった。引き続き漏水調査を積極的に進め、早期な漏水箇所の修繕に努めるとともに、給配水設備等の適切な維持管理を実施し、老朽化が進む管路の更新工事を計画的に実施されたい。

次に経営状況をみると、総収益1,148,998,000円（税抜き（以下同じ。））に対し、総費用998,199,501円となり、差引150,798,499円の純利益が生じ、令和6年度その他の未処分利益剰余金変動額170,000,000円を合わせた320,798,499円が当年度未処分利益剰余金となった。この未処分利益剰余金は「令和6年度八街市水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書6頁参照)のとおりの議会の議決により処分する予定である。

経常損益は、前年度と比較し26.2%、31,303,272円増加の150,798,499円となり当年度純利益は増加している。主な要因は、営業収益は0.1%の減少とほぼ横ばいであったのに対し、営業外収益の県補助金、一般会計補助金及び給水申し込み負担金が増加したことによるものである。

また、経営指標(87頁)の数値から判断すると次の点に注視する必要がある。

供給単価から給水原価を減じた販売損益においては12円11銭悪化、78円25銭の費用超過が続いている。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。前年度と比較し3.0ポイント減の75.1%となり類似団体と比較して数値は低くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれるとされている。前年度と比較し8.8ポイント改善したが、113.5%と高い水準で推移しており類似団体と比較して数値は高くなっている。

料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度と比較し、3.05ポイント下降の74.50%で依然として類似団体と比較して数値は低くなっている。

以上のように、本市の水道事業経営は非常に厳しいものとなっており、今後の事業運営においては、給配水管路等の老朽化による更新工事に伴う経費等の増大が見込まれるため、その財源確保が経営指標の改善を含め必要と思われる。

水道事業は、市民に安全で良質な水道水を適正な価格で安定的に供給することが目的であることから、引き続き経営戦略に適切に取り組むことにより、計画的かつ合理的な経営を行い、収支の改善を通じた経営基盤の安定・強化に努められたい。